

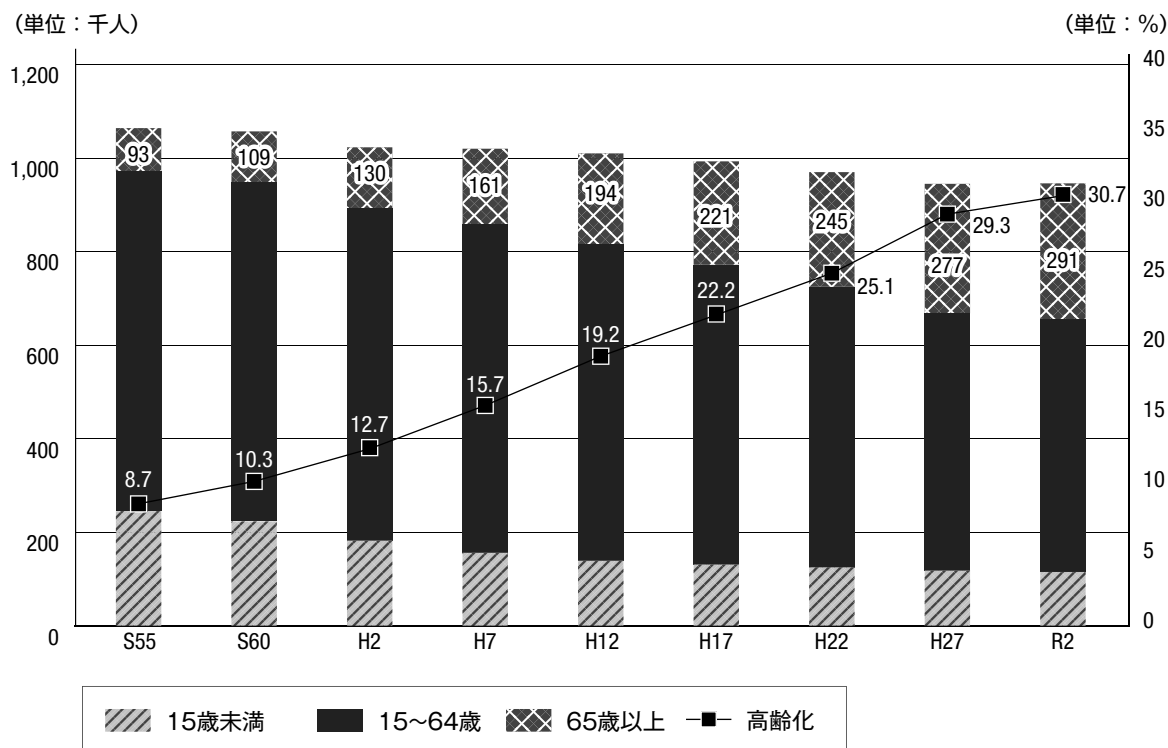
第2章 現状と課題

1 高齢者を取り巻く現状

(1) 高齢化率の上昇

- 本市の高齢化率(総人口に占める65歳以上の人口割合)は、平成2(1990)年に全国を上回り、その後、一貫して全国よりも高い水準で推移しています。
- 65歳以上の高齢者に占める75歳以上高齢者の割合は、平成27(2015)年国勢調査では49%でしたが、令和2(2020)年には5割を超え、いわゆる「団塊の世代(昭和22～24(1947～1949)年に生まれた人)」が80歳以上となる令和12(2030)年には65%になると見込まれています。

【図表1 本市の人口及び高齢化率の推移】



【資料】平成27年までは総務省「国勢調査」、令和2年は住民基本台帳(令和2年3月31日現在)

【図表2 生産年齢人口と高齢者人口数】

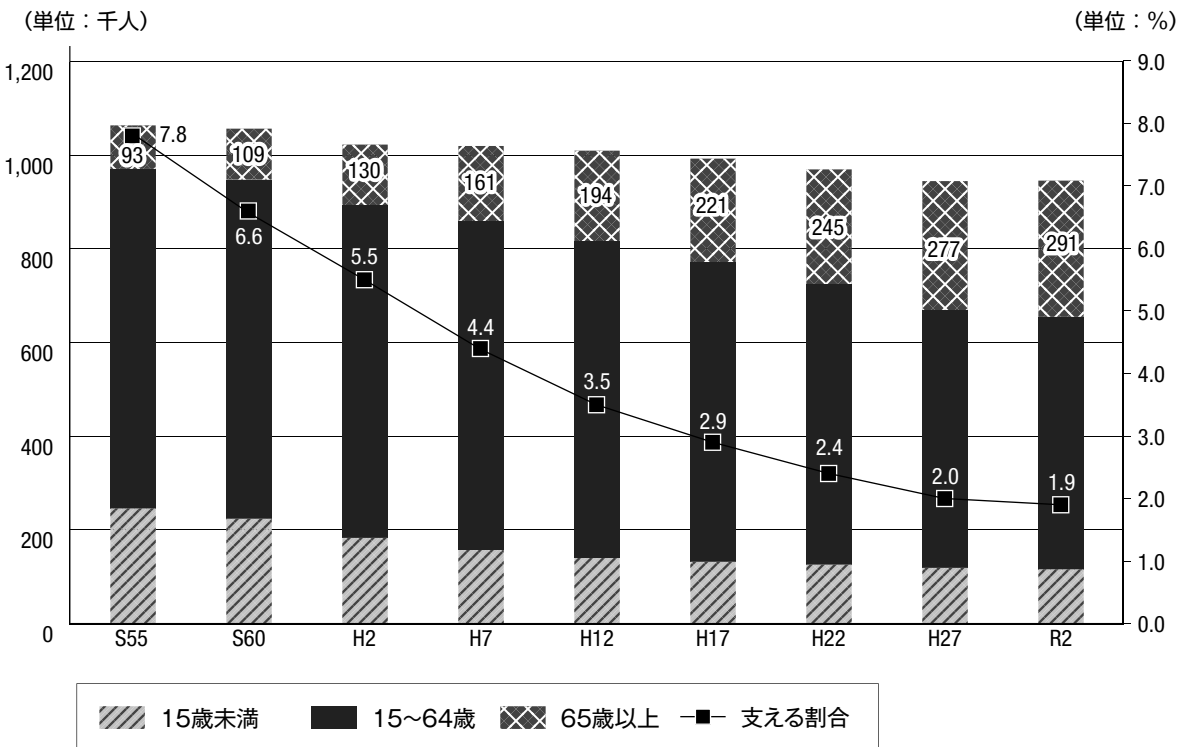
	昭和55(1980)年	平成27(2015)年	令和2(2020)年
15～64歳	725,073	549,397	539,009
65～74歳	62,202	141,085	138,624
75歳以上	30,489	136,035	152,249

【資料】昭和55年・平成27年は総務省「国勢調査」、令和2年は住民基本台帳(令和2年3月31日現在)

(2) 総人口・生産年齢人口の減少

- 総人口は、昭和57(1982)年頃までは社会動態の減少分を自然動態で補うことで維持していましたが、近年では、大学等を卒業した若年者や、転職期とされる30代での転出超過といった社会動態の減少分を自然動態で補うことが難しくなり、人口減少が続いています。
- 年少人口(0～14歳)や生産年齢人口(15～64歳)は、今後も減少を続けると推計されています。昭和55(1980)年には1人の高齢者(65歳以上)に対して7.8人の現役世代(15～64歳の者)だったものが、令和2(2020)年には高齢者1人に対して現役世代1.9人となっています。その後も現役世代の割合は低下を続け、令和22(2040)年には、1人の高齢者に対して1.4人の現役世代という比率になると見込まれています。

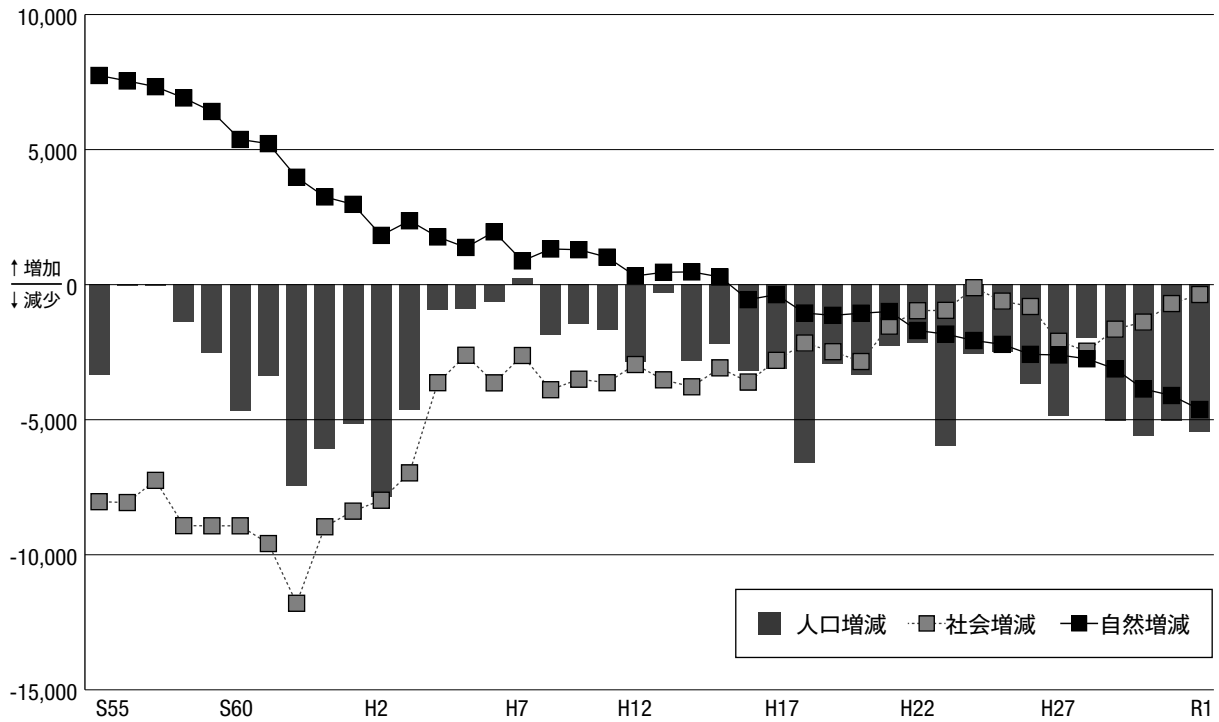
【図表3 65歳以上人口を15～64歳人口で支える割合】



【資料】平成27年までは総務省「国勢調査」、令和2年は住民基本台帳(令和2年3月31日現在)

【図表4 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移】

(単位：人)



【資料】北九州市作成(長期時系列統計)

(3)平均寿命と健康寿命

○本市の平均寿命(0歳の平均余命)は、昭和40(1965)年以降、一貫して延伸しています。

【図表5 平均寿命(0歳の平均余命)】

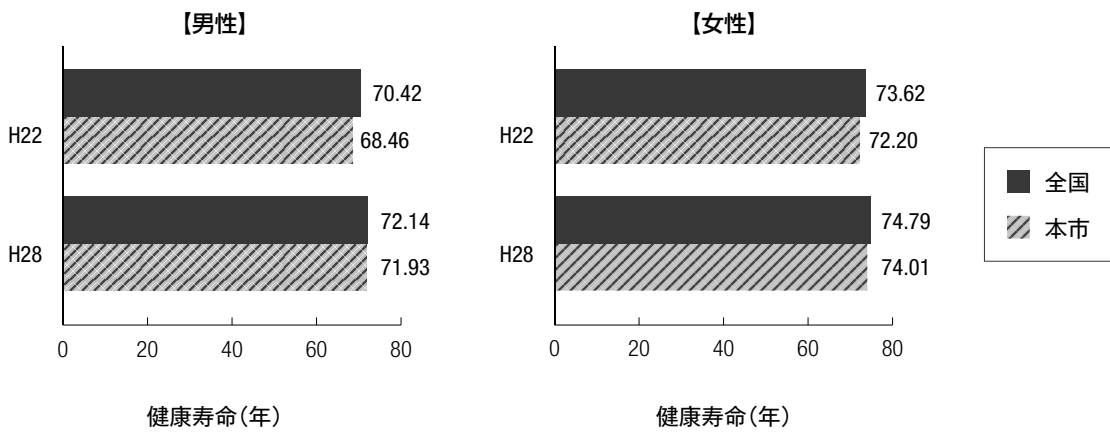
(単位：年)

年次	北九州市		全国	
	男性	女性	男性	女性
昭和55(1980)年	72.70	78.84	73.57	79.00
昭和60(1985)年	73.94	80.66	74.95	80.75
平成 2(1990)年	74.73	81.91	76.04	82.07
平成 7(1995)年	75.82	83.04	76.70	83.22
平成12(2000)年	77.00	84.21	77.71	84.62
平成17(2005)年	77.81	85.55	78.79	85.75
平成22(2010)年	78.85	86.20	79.59	86.35
平成27(2015)年	80.44	87.06	80.77	87.01

【資料】厚生労働省「平成27年都道府県別生命表の概況」

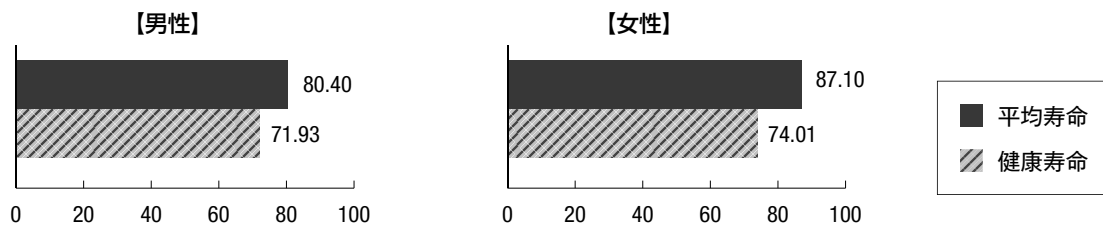
- 平成28(2016)年調査による本市の健康寿命(日常生活に制限のない期間)は、男性は71.93年、女性は74.01年で、それぞれ平成22(2010)年の前回調査に比べて、男性は3.47年、女性は1.81年延伸しています。ただし、どちらも全国平均よりも短くなっており、さらに健康寿命の延伸を図ることが必要です。
- 平均寿命と健康寿命の差は、男性は8.47年、女性は13.09年となっています。この日常生活に制限のある「不健康な期間」を短くすることが重要です。

【図表6 健康寿命の推移】



【資料】厚生労働省科学研究費補助金
「健康寿命における将来予測と生活習慣病予防対策の費用対効果に関する研究」

【図表7 平均寿命(H27)と健康寿命(H28)】



【資料】平均寿命:厚生労働省「完全生命表」
健康寿命:厚生労働省科学研究費補助金
「健康寿命における将来予測と生活習慣病予防対策の費用対効果に関する研究」

(4) 社会保障給付費に対する影響

○北九州市の国民健康保険加入者(0~74歳)のうち、約45%が65歳以上の高齢者です。平成30(2018)年度の1人当たり医療費は全国平均の約1.12倍で、依然、高い水準にありますが、全国平均との差を少しずつ縮めています。疾患別に医療費の状況を見ると、高血圧症、糖尿病等の生活習慣病や、脳血管疾患、虚血性心疾患などの生活習慣病が重症化した疾患の医療費が総医療費の約19%を占めており、予防が可能な生活習慣病に対する取組みが重要です。

【図表8 国保加入者1人当たりの医療費】

	全国平均	北九州市
平成28(2016)年度	352,839円	397,422円
平成29(2017)年度	362,159円	404,945円
平成30(2018)年度	367,989円	410,500円

【資料】北九州市作成

【図表9 国保総医療費に占める生活習慣病と生活習慣病が重症化した疾患の医療費の割合(H30年度)】

脳 脳梗塞 脳出血	心 狭心症 心筋梗塞	腎 慢性腎不全		高血圧症	脂質 異常症	糖尿病
		透析あり	透析なし			
2.4%	2.1%	2.6%	0.5%	3.8%	2.7%	5.2%

【資料】北九州市作成(KDBより)

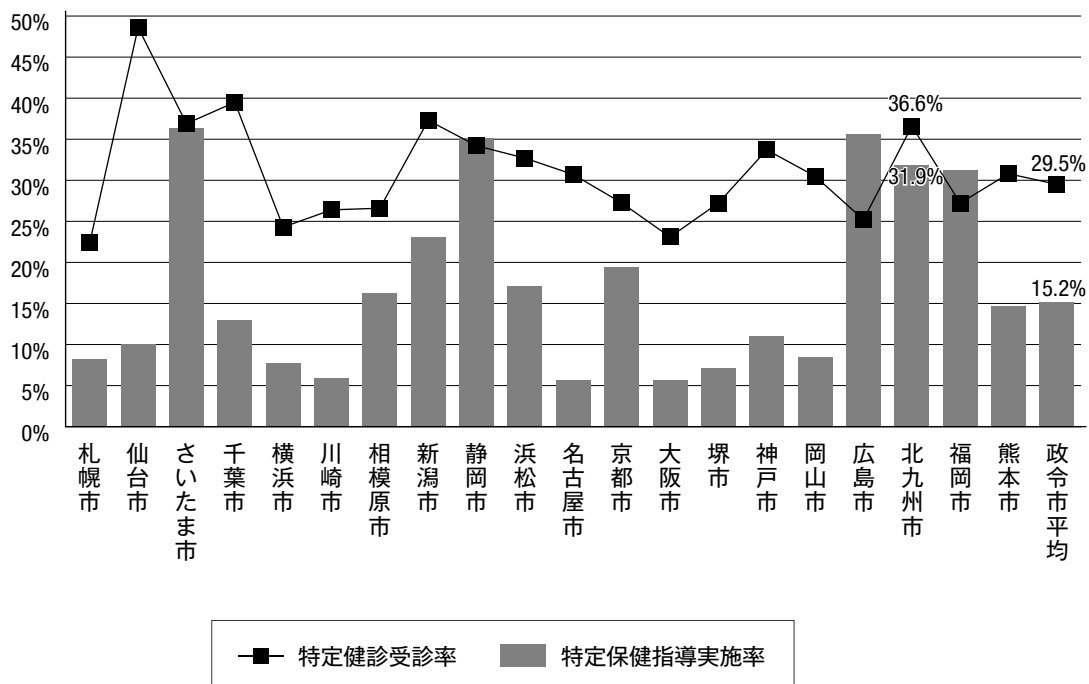
- 高血圧症や糖尿病、脂質異常症等の生活習慣病予防、重症化予防を目的とした、北九州市国民健康保険特定健診の受診率^{※1}は、平成30年度36.6%(20政令市中5位)、また、健診後に生活習慣の改善を目的に実施する特定保健指導の実施率^{※2}は31.9%(20政令市中4位)でした。
- 平成20年度に特定健診・特定保健指導の実施が全保険者に義務づけられて以降、受診率、特定保健指導実施率ともに上昇していますが、国の定める目標値(60%)の達成には程遠い状況です。特定健診の結果をみると、メタボリックシンドローム該当者の割合が40～64歳では17.4%、65～74歳では22.8%と増加しており、何らかの疾患で定期的な通院をしている場合も、健診を定期的に受診し、生活習慣病の重症化を予防することが必要です。

※1 特定健診の受診率:受診者数/国民健康保険被保険者数(40～74歳)

※2 特定保健指導実施率:実施者数/特定保健指導対象者数(40～74歳)

【図表10 特定健診受診率・特定保健指導実施率(平成30年度法定報告値)】

(単位: %)



【資料】北九州市作成

- 福岡県の後期高齢者医療保険の1人当たり医療費は全国平均の約1.25倍で、平成14(2002)年から平成30(2018)年度まで17年連続全国第1位です。また、北九州市は、福岡県の1人当たり医療費よりさらに高く、平成30(2018)年度は、福岡県の約1.03倍、全国平均の約1.29倍になっています。
- 内訳をみると、入院、外来医療費ともに高く、入院医療費の上位疾患は、骨折、脳梗塞、慢性腎臓病、外来医療費の上位疾患は、慢性腎臓病、高血圧症、糖尿病といった生活習慣病関連の疾患で、高齢者の人工透析も増加しています。加齢に伴う心身機能の低下と生活習慣病の合併に加え、認知機能や社会的な繋がりといった多様な課題を抱えていることから、疾病の重症化予防や介護予防・フレイルの防止等の高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の一体的な取り組みが必要です。

【図表11 後期高齢者被保険者1人当たり医療費の推移】

	全国平均	福岡県	北九州市
平成28(2016)年度	934,547円	1,169,395円	1,206,166円
平成29(2017)年度	944,561円	1,176,856円	1,219,400円
平成30(2018)年度	943,082円	1,178,616円	1,216,877円

【資料】福岡県 国保医療費及び後期高齢者医療費の現状
(令和2年3月福岡県保健医療介護部医療保険課)

【図表12 平成30年度 医療費割合(入院・外来)上位3位】

順位	1		2		3	
	疾患	割合(%)	疾患	割合(%)	疾患	割合(%)
北九州市 (入院)	骨折	8.9	脳梗塞	5.8	慢性腎臓病 (透析あり)	3.0
	慢性腎臓病 (透析あり)	9.8	高血圧症	7.1	糖尿病	6.4

【資料】北九州市作成(KDBより)

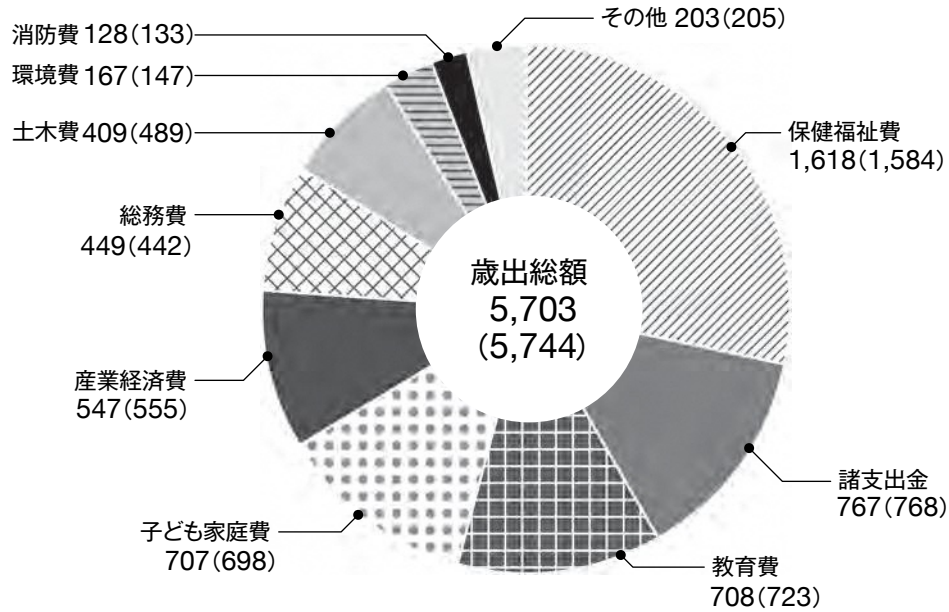
(5)本市の財政状況

○本市の保健福祉費は一般会計の4分の1を超える水準にあり、保健福祉費、特別会計(介護保険)ともに増加傾向にあります。

【図表13 令和2(2020)年度予算】

(単位：億円)

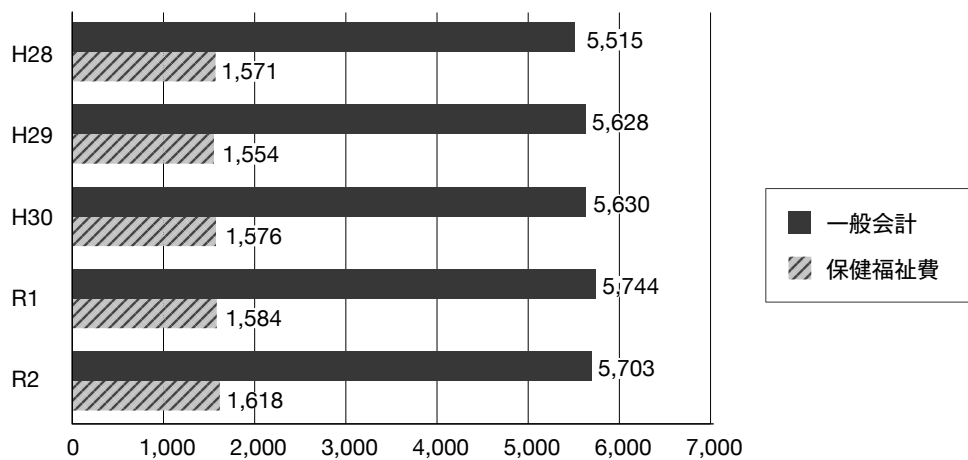
()内は、令和元(2019)年度予算



【資料】北九州市作成

【図表14 一般会計予算の推移】

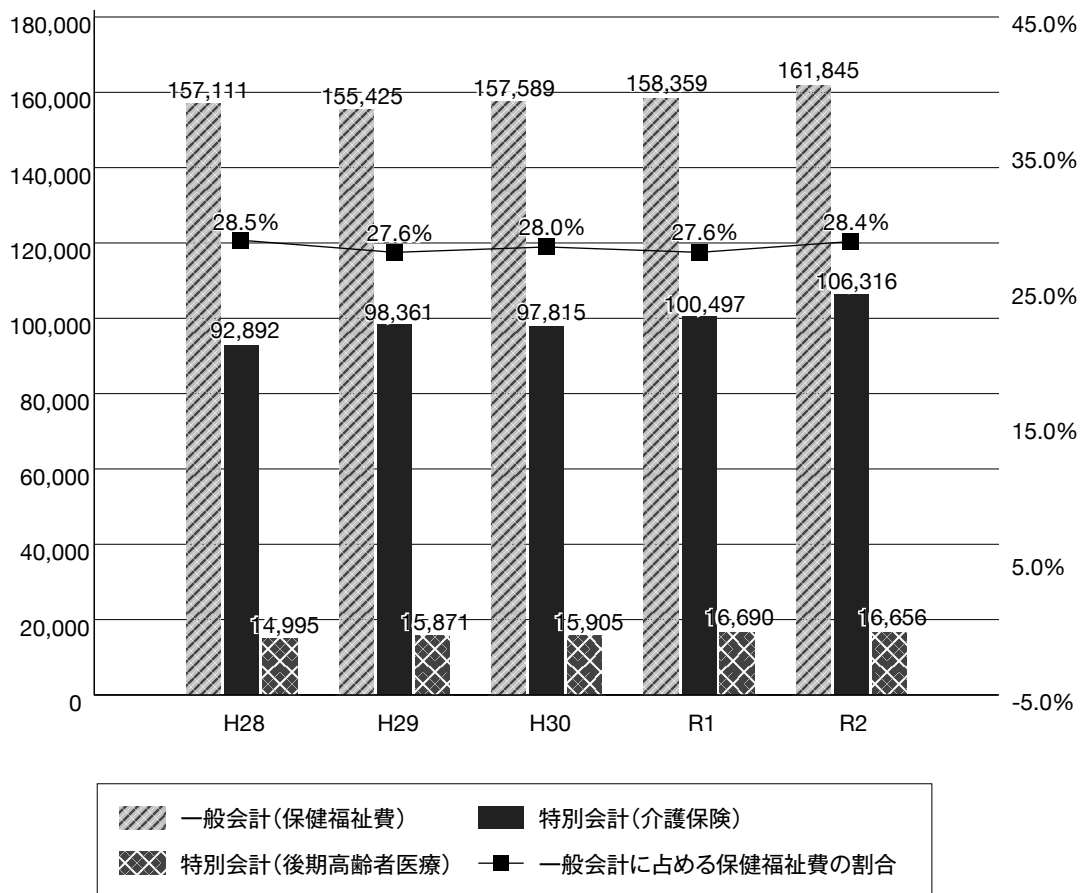
(単位：億円)



【資料】北九州市作成

【図表15 保健福祉関係予算の推移】

(単位：百万円)

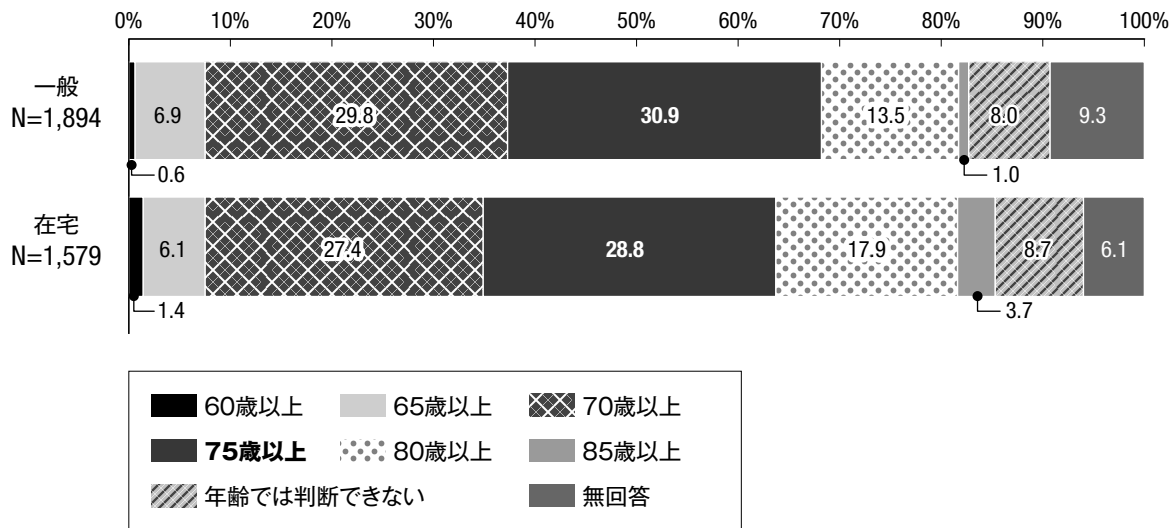


【資料】北九州市作成

(6) 高齢者の意識

○「高齢者」と思う年齢の変化

一般的には、「65歳以上」を高齢者と定義しますが、高齢者等実態調査では、「**高齢者**」だと思ふ年齢については「75歳以上」とする割合が最も高くなっており、「高齢者」という認識も変化してきていることが伺えます。



【資料】 令和元年度北九州市高齢者等実態調査

「令和元年度北九州市高齢者等実態調査」

調査対象を以下のように定義しています。

一般(高齢者)

65歳以上の方のうち、要支援・要介護認定を受けていない人

在宅(高齢者)

65歳以上の方のうち、要支援・要介護認定を受け、在宅で生活している人

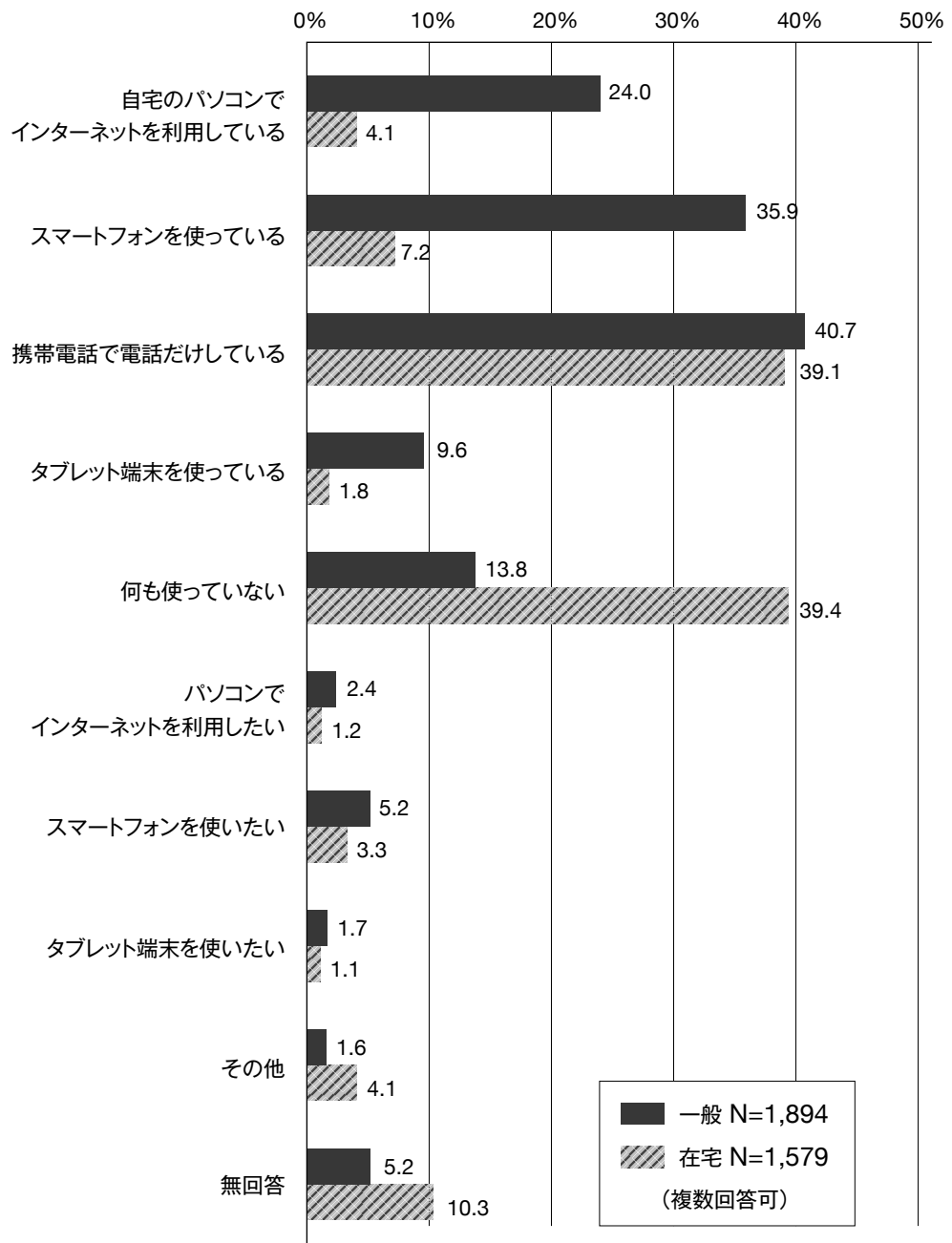
若年者

40～64歳の人

○ITリテラシーについて

インターネット等の活用状況について尋ねたところ、一般高齢者では、「携帯電話で電話だけしている」が40.7%で最も多く、次いで「スマートフォンを使っている」が35.9%、「自宅のパソコンでインターネットを利用している」が24.0%の順となっています。

在宅高齢者では、「何も使っていない」が39.4%で最も多く、次いで「携帯電話で電話だけしている」が39.1%、「スマートフォンを使っている」が7.2%の順となっています。



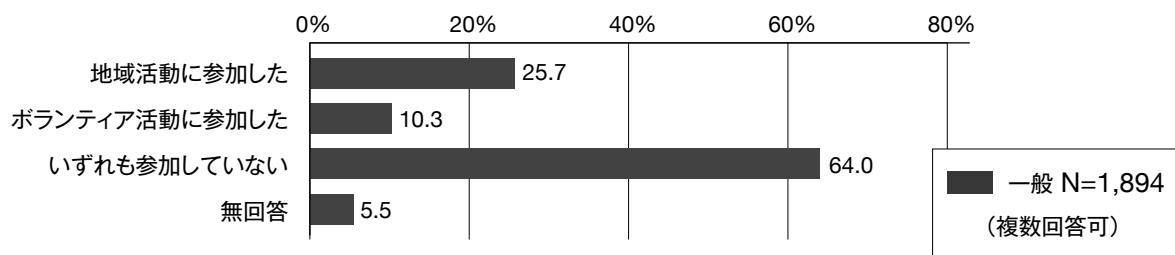
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

2 分野ごとの現状と今後の課題

「いきいき長寿プラン」に基づいたこれまでの高齢者施策の取組みを踏まえ、現状と今後の課題を分野ごとに考察します。

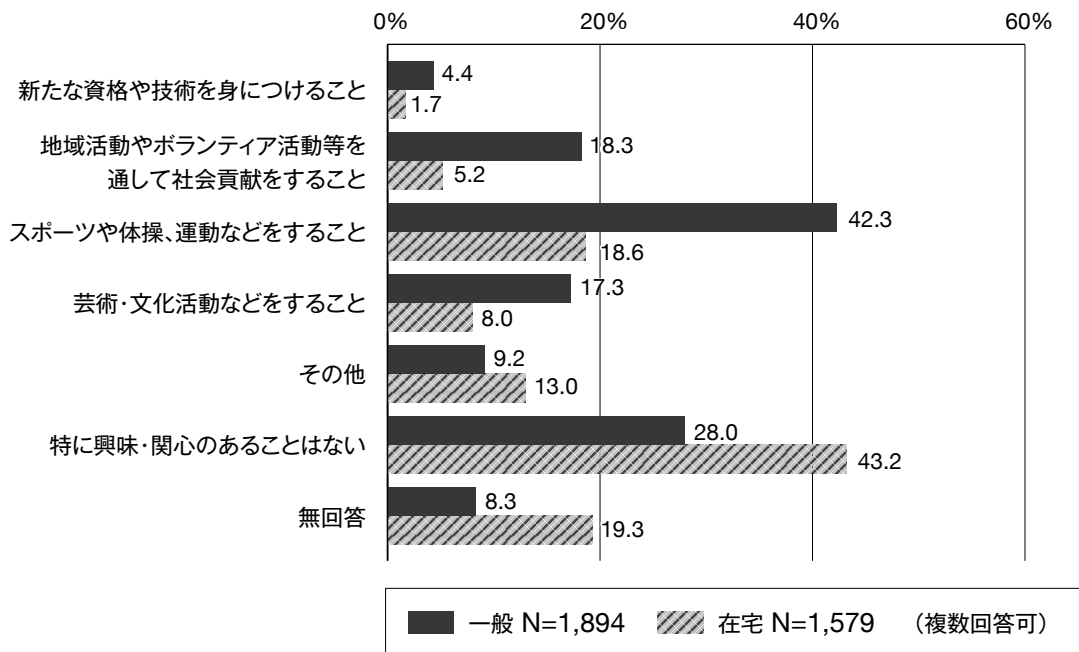
(1) 生きがい・社会参加・地域貢献

一般高齢者に、この1年間に、自治会やまちづくり協議会、老人クラブなどの地域活動に参加したかどうかを尋ねたところ、「いずれも参加していない」人が64.0%でした。



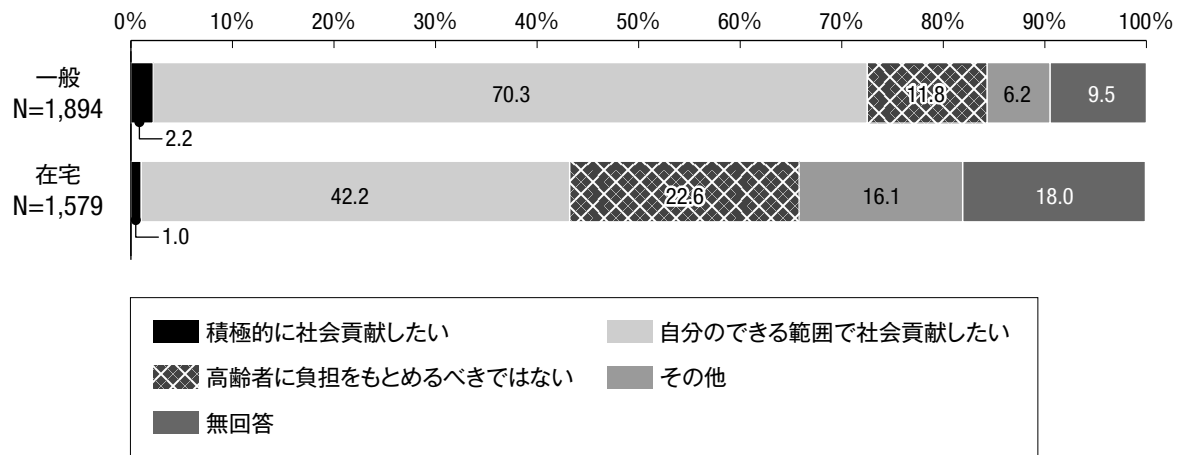
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

また、興味・関心があること、今後取り組みたいことについて尋ねたところ、一般高齢者で「スポーツや体操、運動などをする事」が42.3%で最も高く、次いで「特に興味・関心のあることはない」が28.0%となっており、在宅高齢者では、「特に興味・関心のあることはない」が43.2%で最も高く、次いで「スポーツや体操、運動などをする事」が18.6%となっています。



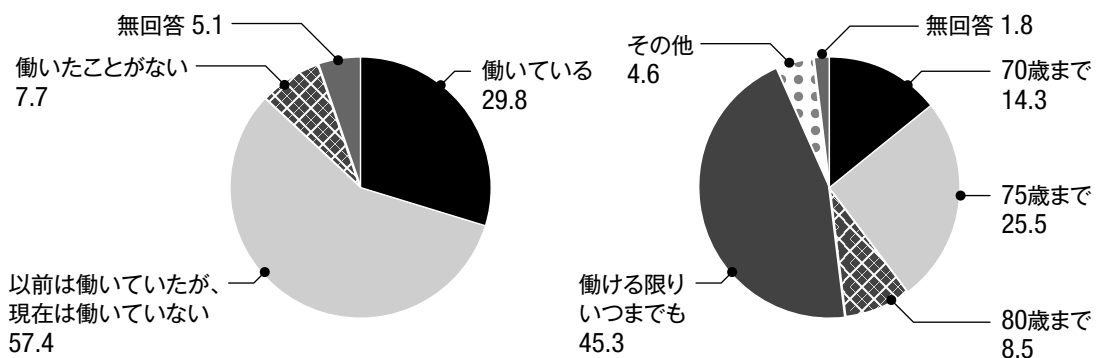
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

高齢化が進む中、**高齢者としての社会貢献についてどのように考えるか**尋ねたところ、「自分のできる範囲で社会貢献したい」が最も多く、一般高齢者で70.3%、在宅高齢者で42.2%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

就労状況については、「以前は働いていたが、現在は働いていない」が57.4%で最も多く、次いで「働いている」が29.8%となっています。「働いている」と回答した人に**いくつまで働きたいか**尋ねたところ、「働ける限りいつまでも」が45.3%で最も多くなっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

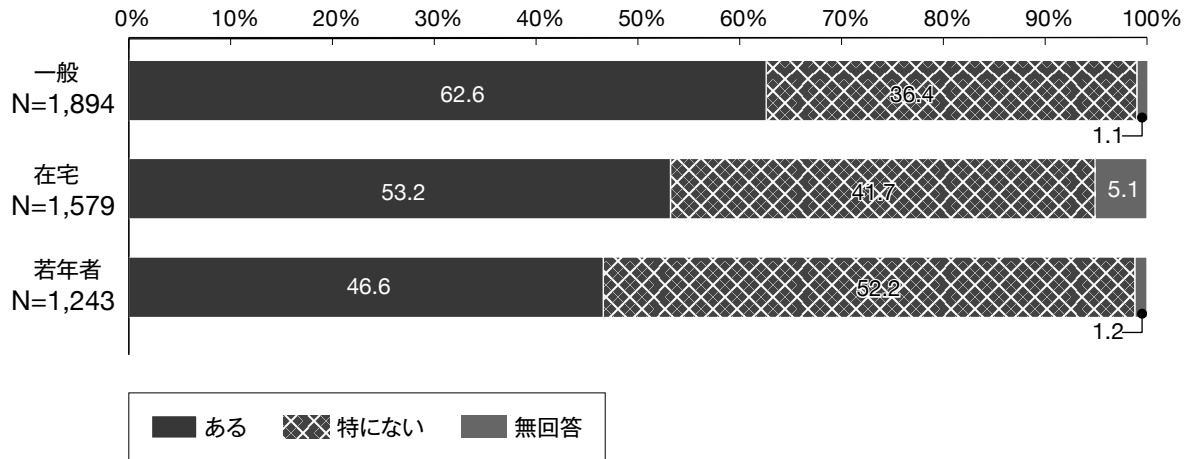
地域活動への参加者は30.4%と、前回の平成28年度調査結果31.8%に比べ減少していますが、自分のできる範囲で社会貢献したいと考えている高齢者は多くいます。

地域活動、社会参加への意識づけ、意義の周知を図るとともに、教養・文化活動や各種生涯スポーツの参加者を個人の趣味・嗜好にとどめず、学んだ成果を着実に行動につなげるため、地域活動への展開まで含めた事業設計が必要です。

また、高齢期における「就労」については、生計維持のためだけでなく、健康維持（介護予防）や社会参加の意義ももつことから、就労に関する啓発、情報提供や、企業の更なる気運醸成が必要です。

(2)健康づくり・介護予防

健康づくりや介護予防(フレイル予防)のために、日ごろから取り組んでいることがあるかどうかを尋ねたところ、「ある」の割合は一般高齢者で62.6%、在宅高齢者で53.2%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

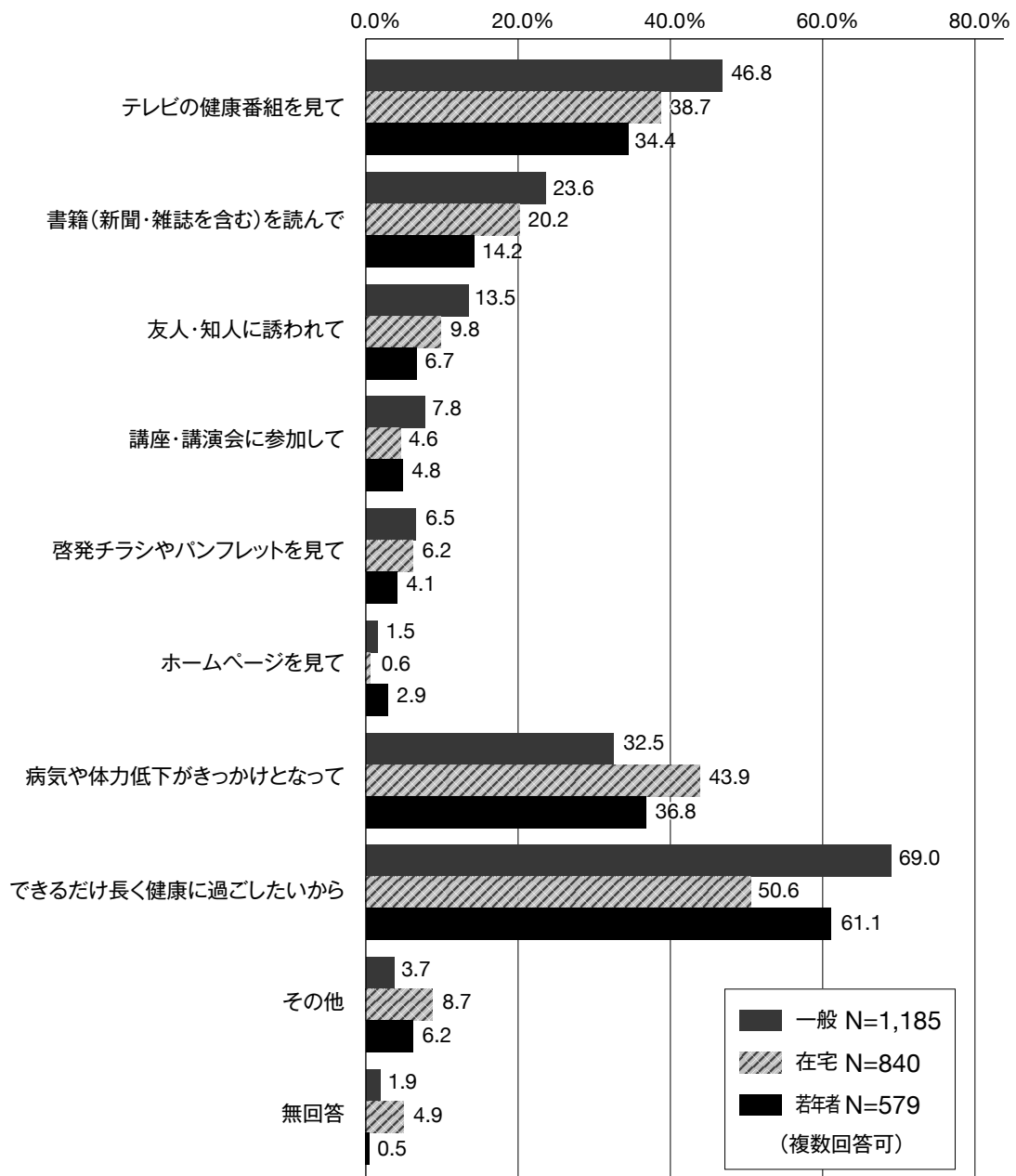


(公園で健康づくり)

介護予防(フレイル予防)に日ごろから取り組んでいることが「ある」と回答した人に対し、取り組んだきっかけを尋ねたところ、一般高齢者では、「できるだけ長く健康に過ごしたいから」が69.0%で最も多く、次いで「テレビの健康番組を見て」が46.8%、「病気や体力低下がきっかけとなって」が32.5%の順となっています。

在宅高齢者では、「できるだけ長く健康に過ごしたいから」が50.6%で最も多く、次いで「病気や体力低下がきっかけとなって」が43.9%、「テレビの健康番組を見て」が38.7%の順となっています。

若年者では、「できるだけ長く健康に過ごしたいから」が61.1%で最も多く、次いで「病気や体力低下がきっかけとなって」が36.8%、「テレビの健康番組を見て」が34.4%の順となっています。

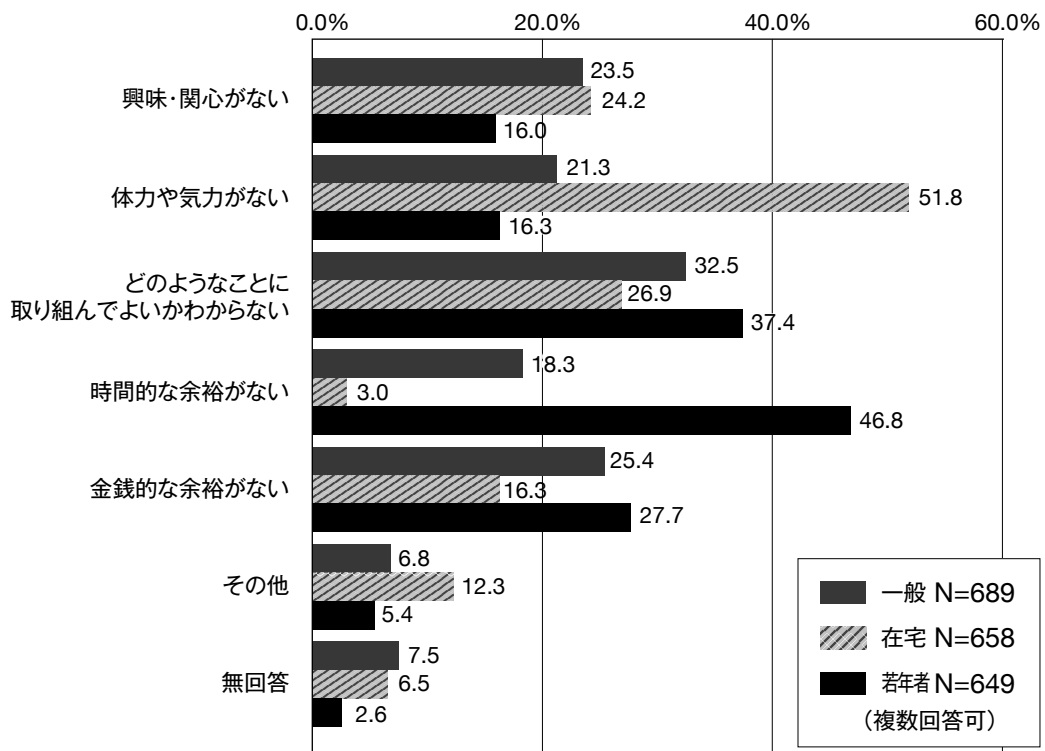


【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護予防(フレイル予防)に日ごろから取り組んでいることが「特にない」と回答した人に理由を尋ねたところ、一般高齢者では、「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が32.5%で最も多く、次いで「金銭的な余裕がない」が25.4%、「興味・関心がない」が23.5%の順となっています。

在宅高齢者では、「体力や気力がない」が51.8%で最も多く、次いで「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が26.9%、「興味・関心がない」が24.2%の順となっています。

若年者では、「時間的な余裕がない」が46.8%で最も多く、次いで「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が37.4%、「金銭的な余裕がない」が27.7%の順となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

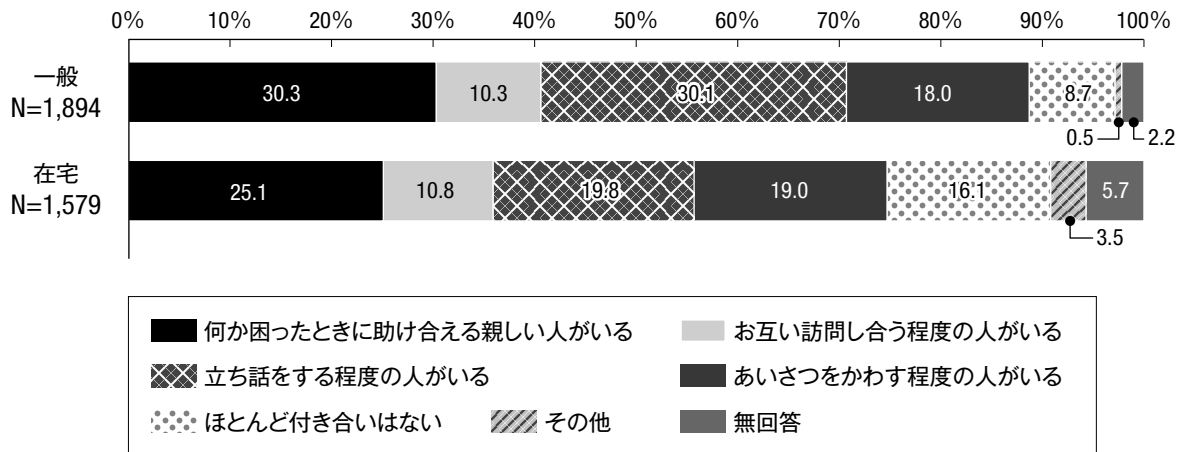
健康づくりや介護予防(フレイル予防)に取り組むきっかけが「できるだけ長く健康に過ごしたい」や「病気や体力低下」の方が多いため、本人の心身状況に応じて、効果が上がる取組みを支援することが必要です。

また、「どのようなことに取り組んでよいかわからない」が一般高齢者の約3割を占めることから、効果的な情報提供を検討するとともに、地域住民の健康づくり・介護予防活動への参画を促す魅力的な事業展開、介護予防に取り組むリーダーの育成、住民主体の「通いの場」等で専門職が助言・指導を行う体制づくりなど、多くの高齢者が参加しやすい環境づくりも重要です。

なお、コロナ禍においては、感染予防対策として密集を防ぐことやマスクを着用しての運動など、一定の制限がある中で、今後どのようにフレイル対策を進めていくかも課題の一つです。

(3) 地域の見守り合い・支え合い

近所で親しく付き合っている人がいるか尋ねたところ、「何か困ったときに助け合える親しい人がいる」は、一般高齢者が30.3%、在宅高齢者が25.1%で最も多く、2番目に多いのは、いずれも「立ち話をする程度の人がいる」となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

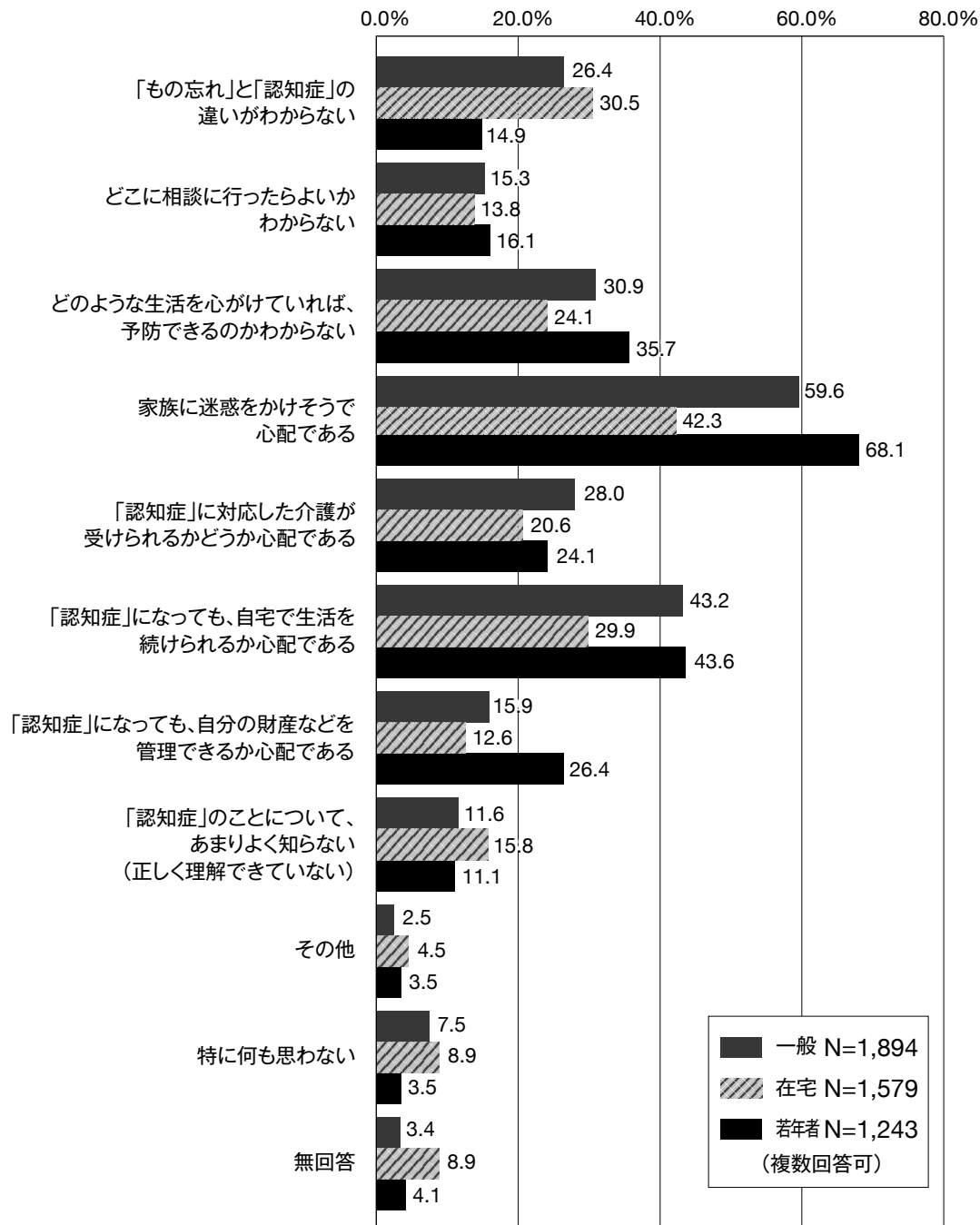
課題

地域にある資源やネットワークを市民に周知できていなかったり、地域での互助や生活支援の取組み強化の必要性が十分に伝わっていないという問題があります。市民啓発の実施、地域の互助、ネットワークの強化が必要です。

また、地域での活動の担い手が不足しており、新たな地域人材の発掘が難しい状況です。地域における自助・共助の取組み支援のため、民間団体、民間機関と行政の連携体制の再構築を進める必要がありますが、住民主体の互助、生活支援の取組みは地域特性の差等があり、統一した仕組みづくりの構築は難しいという課題があります。

(4) 認知症高齢者の状況

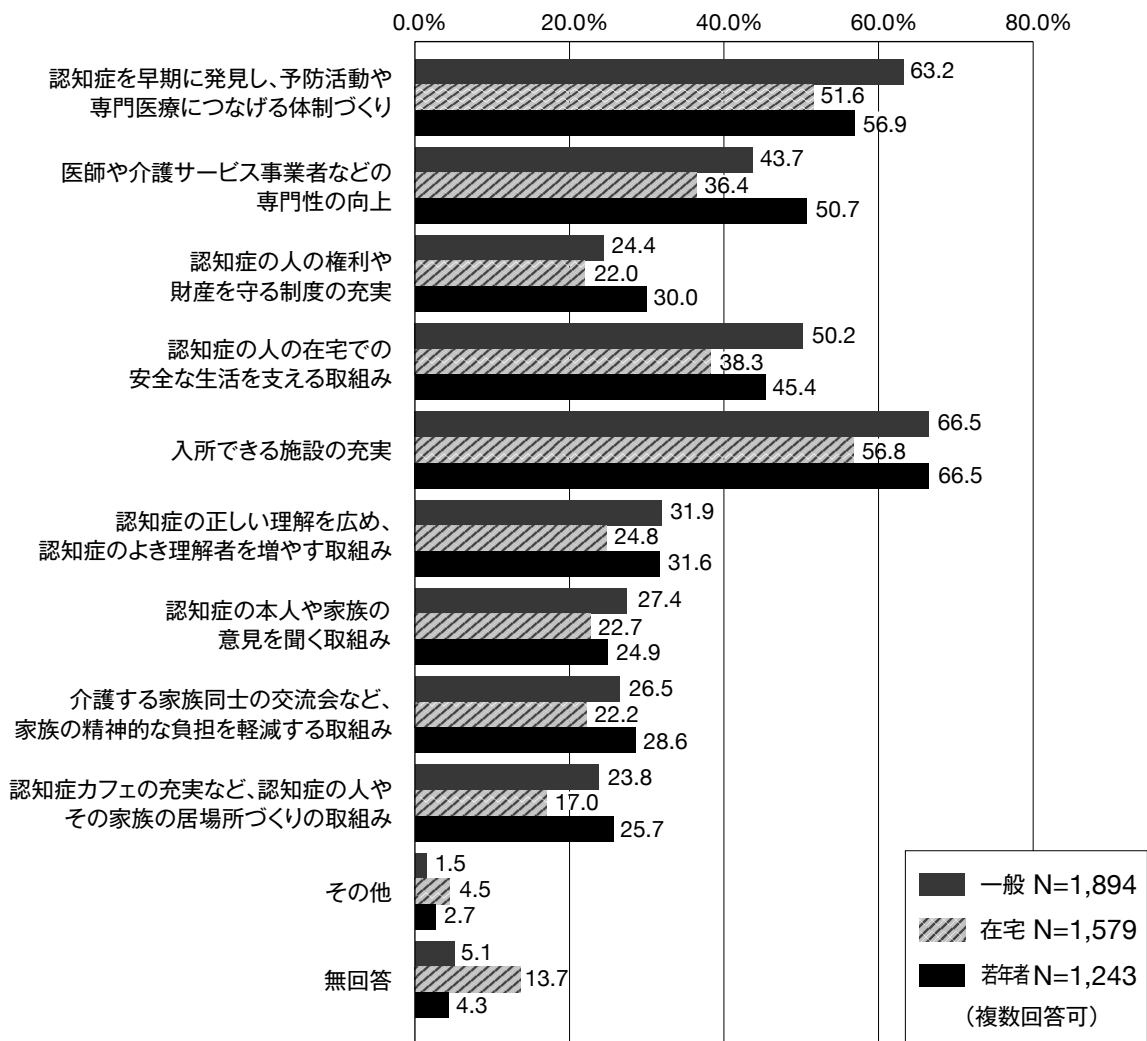
認知症と聞いて、最初に思うことはどのようなことか尋ねたところ、「家族に迷惑をかけそうで心配である」が最も多く、一般高齢者が59.6%、在宅高齢者が42.3%、若年者が68.1%となっています。次いで、一般高齢者と若年者では「『認知症』になっても、自宅で生活を続けられるか心配である」が一般高齢者で43.2%、若年者で43.6%となっており、在宅高齢者では「『もの忘れ』と『認知症』の違いがわからない」が30.5%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

認知症に関して市が力を入れるべき取組みについては、一般高齢者、在宅高齢者、若年者いずれも「入所できる施設の充実」が最も多く、一般高齢者と若年者ともに66.5%、在宅高齢者が56.8%となっています。次いで「認知症を早期に発見し、予防活動や専門医療につなげる体制づくり」が、一般高齢者で63.2%、在宅高齢者で51.6%、若年者が56.9%となっています。

また、一般高齢者では「認知症の人の在宅での安全な生活を支える取組み」、若年者では「医師や介護サービス事業者などの専門性の向上」がそれぞれ50.2%、50.7%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

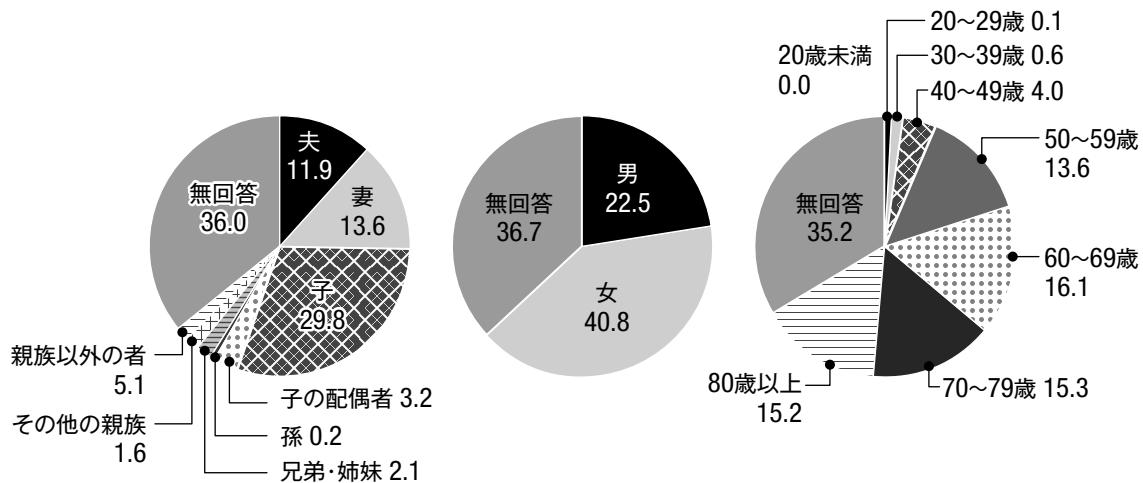
認知症の人やその家族が安心して生活していくためには、予防から軽度、中重度に至るまでそれぞれの状態に応じたサービスの提供が必要です。これらのサービスを効果的に提供するため、医療・介護・福祉・企業・地域等の連携強化の推進が必要です。

今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、認知症の人本人の社会参加活動の支援も課題となっています。

(5) 家族介護者の状況

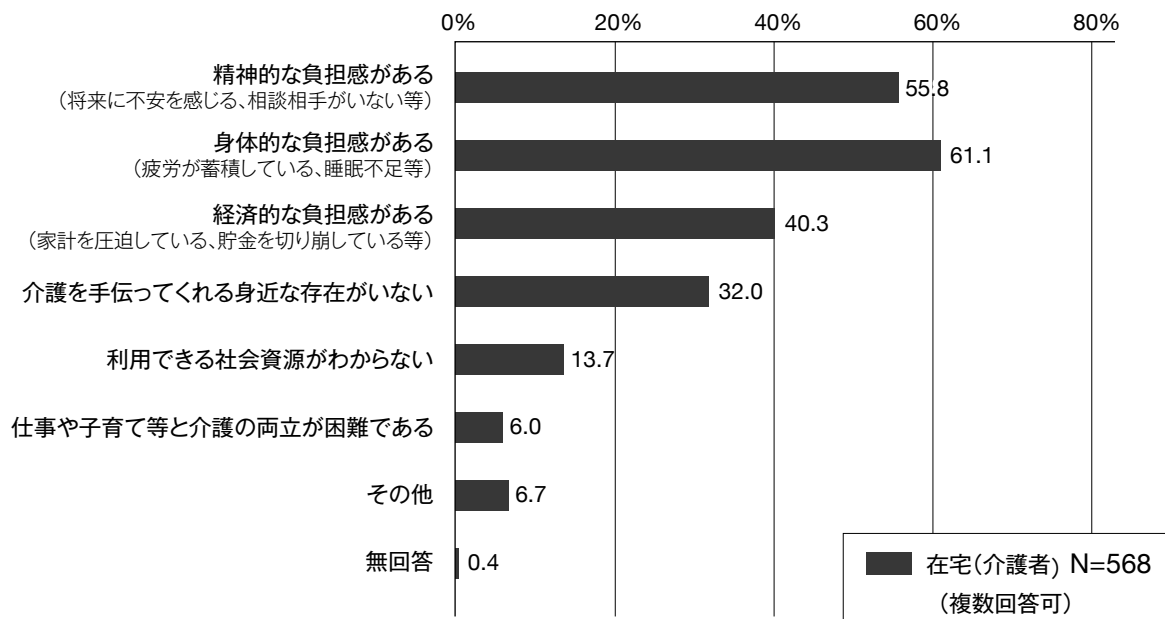
在宅で高齢者の介護を主に行っている人は、「子」が29.8%で最も多く、次いで「妻」(13.6%)、「夫」(11.9%)、「子の配偶者」が(3.2%)となっています。

また、性別は、男性が22.5%、女性が40.8%となっており、女性の介護者が多く、年齢については、70歳以上の方が約3割を占めています。



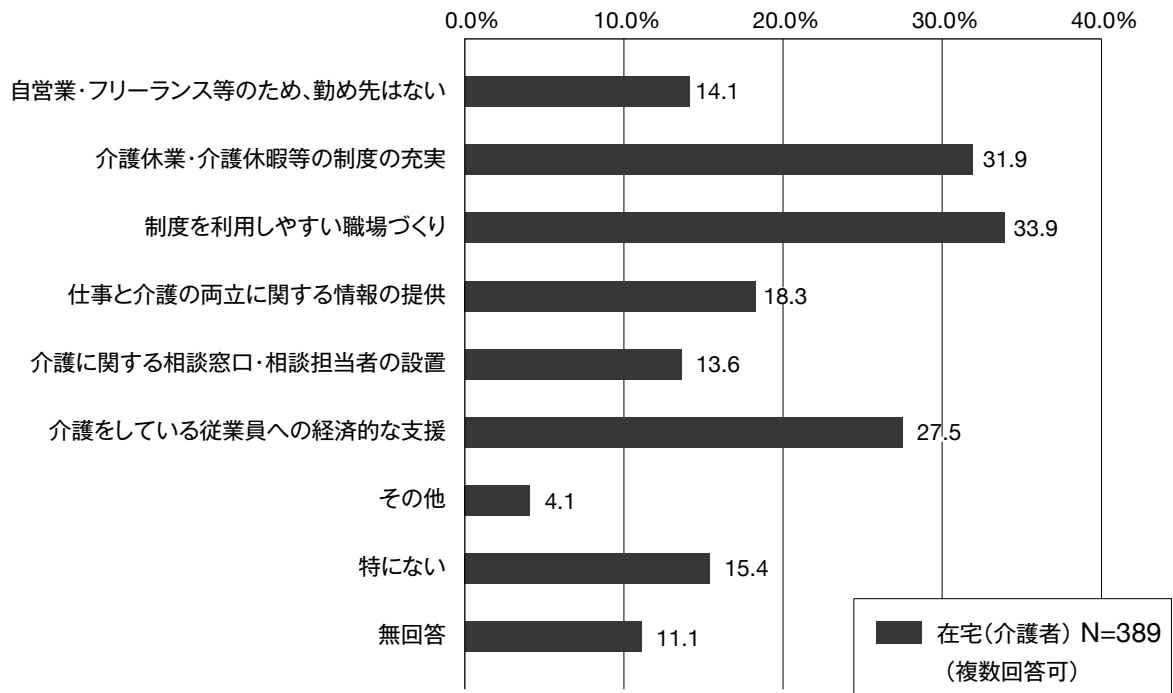
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護する上で困っていることは何か尋ねたところ、「身体的な負担感がある(疲労が蓄積している、睡眠不足等)」が61.1%で最も多く、「精神的な負担感がある(将来に不安を感じる、相談相手がない等)」が55.8%、「経済的な負担感がある(家計を圧迫している、貯金を切り崩している等)」が40.3%、「介護を手伝ってくれる身近な存在がない」が32.0%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

働いている介護者に対し、**勤め先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があると思うか**を尋ねたところ、「制度を利用しやすい職場づくり」が33.9%で最も多く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が31.9%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が27.5%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

介護をしている家族の方は、身体的にも精神的にも負担感を持っており、様々な悩みを抱えながら高齢者を支えています。

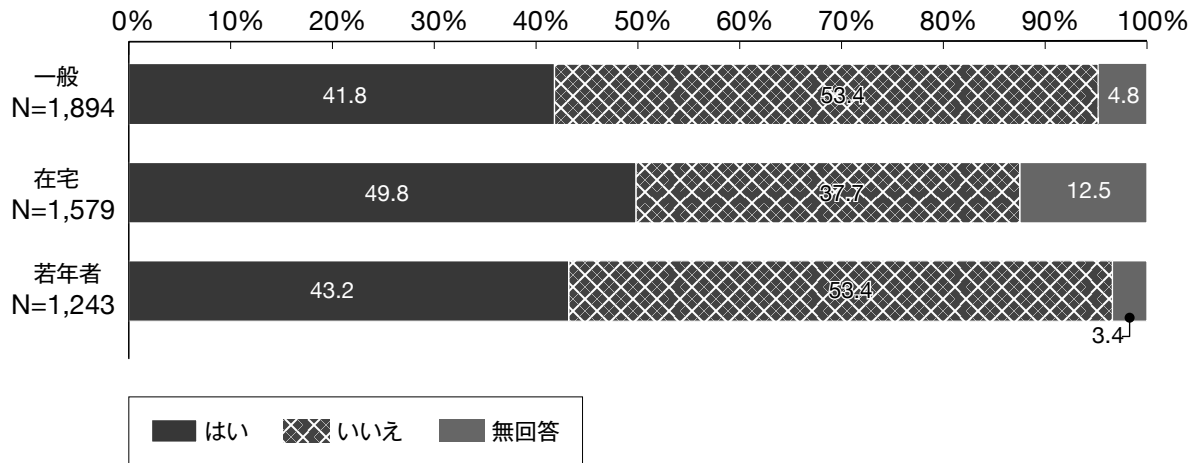
また、シングル介護や老老介護、ダブルケアやヤングケアラー等、介護者の家庭環境は様々であり、複合的な課題を抱えた家庭にも対応できるよう、より細かな支援のあり方を検討しなければなりません。

現役世代が親の介護のために離職する介護離職も問題になっており、現状では、女性介護者が多い状況ですが、今後は、男性の介護への参画を進め、女性の介護負担の軽減を図る必要があります。

各種事業のさらなる市民周知や企業、学校等多方面への働きかけにより、介護者に対する支援策の啓発強化を図ることが必要です。

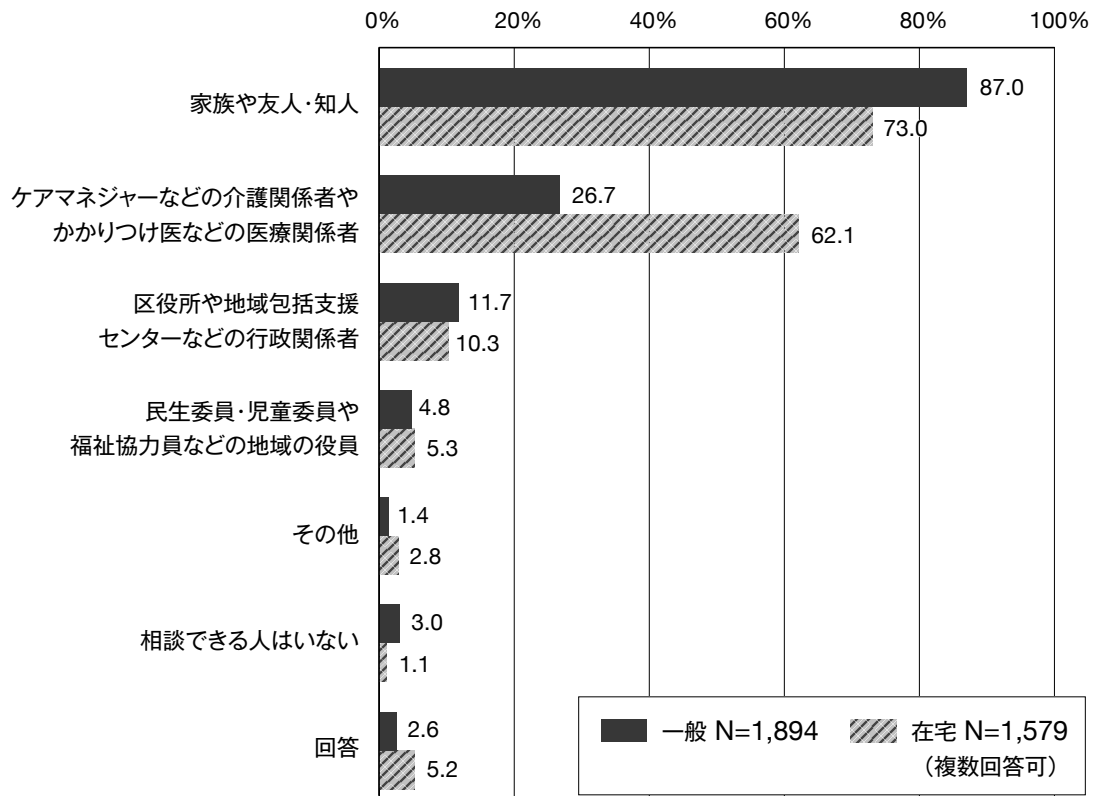
(6)地域における相談支援体制(医療と介護の連携)

高齢者に関する様々な相談に対応する総合相談窓口である「地域包括支援センター」について、「知っている」と回答した割合は、一般高齢者で41.8%、在宅高齢者で49.8%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

また、介護や病気などで困ったときに相談できる人について尋ねたところ、在宅高齢者では、「ケアマネジャーなどの介護関係者やかかりつけ医などの医療関係者(62.1%)」が「家族・知人(73.0%)」に次いで多い結果となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

地域包括支援センターでは、相談を受けると、訪問や電話、面接等に対応し、支援していますが、寄せられる相談の中には、複雑化、長期化するものもあり、対応強化が求められています。一方、一般高齢者のうち、地域包括支援センターを知っているのは、約4割であり、周知を強める必要があります。

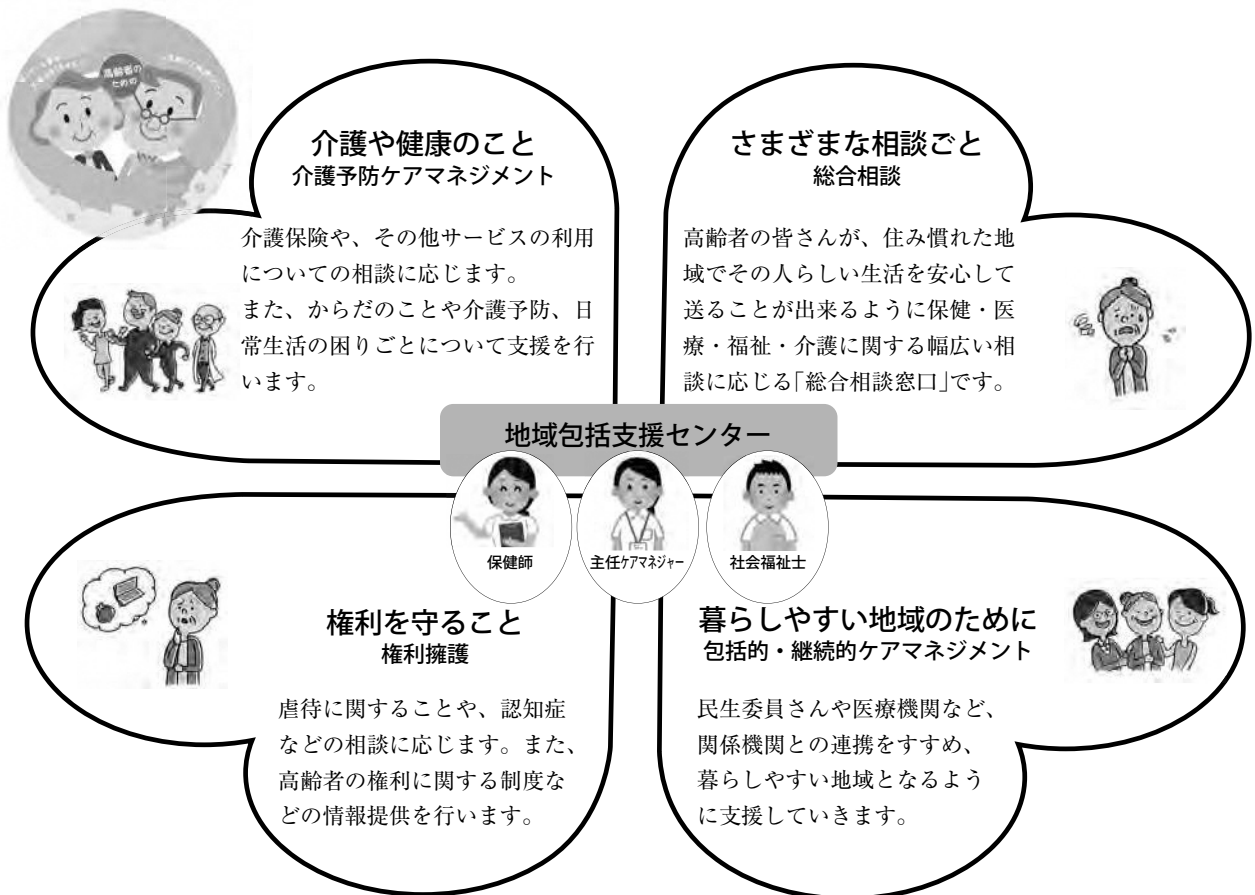
また、高齢者にとって身近な相談者である医療・介護関係者が、高齢者自身の希望や目標を関係者間で共有し、本人の能力や意欲を高め家庭や地域・社会の中で役割を持って生活できるよう支援を行うことが重要です。

そのため、医療・介護関係者が、高齢者自身の基本的な情報を共有しやすい環境を整え（北九州医療・介護連携プロジェクトのさらなる推進）、在宅医療への専門職の参画を促進し、在宅医療・介護が切れ目なく提供される体制づくりが必要です。

今後さらに高齢化が進む中で、医療・介護サービスだけで全ての高齢者を支えることは困難です。高齢者やその家族が、住み慣れたところで一生安全に、その人らしく、いきいきとした生活を続けていくためには、医療・介護関係者だけでなく、生活に関わるあらゆる人々や機関・組織が協力し合って活動すること（地域リハビリテーション）が求められます。そのことを通じて地域の中で自助・互助の取組みの充実を図り、支え合いの力を高めていくことが必要です。

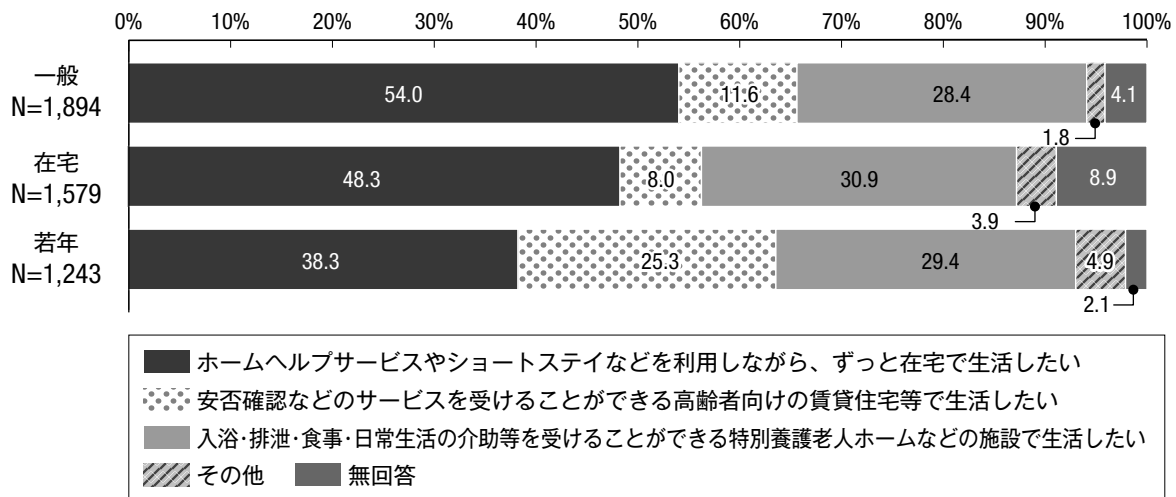
また、市民が人生の最終段階の医療について考えることができる機会の提供、在宅医療・介護、看取りに関する啓発も必要です。

地域包括支援センターのしごと



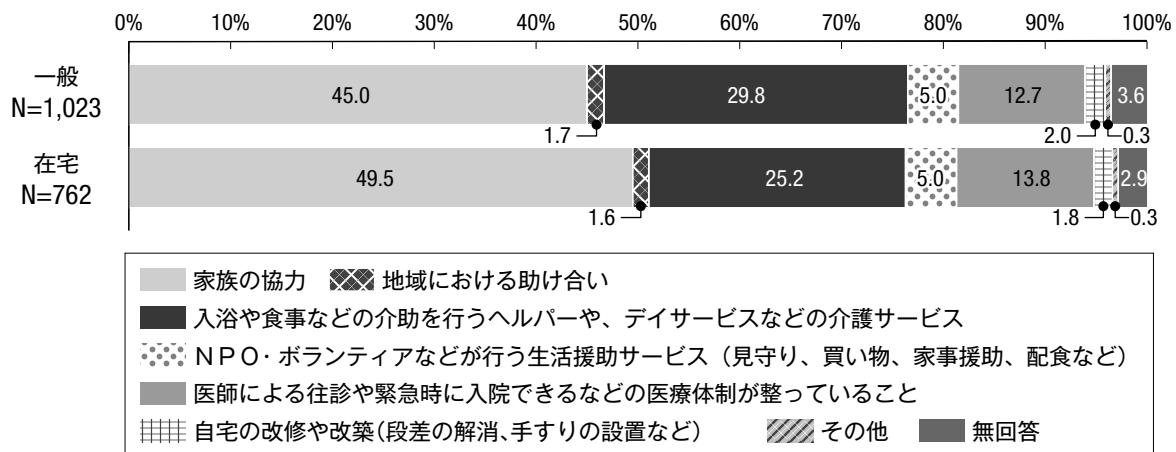
(7)介護サービス

介護が必要な状態になったとき(在宅高齢者の場合は、現在よりもさらに介護が必要になったとき)に、**どこで生活することを希望するか**尋ねたところ、「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」が一般高齢者で54.0%、在宅高齢者で48.3%、若年者で38.3%と最も多くなっています。また、若年者では「安否確認などのサービスを受けることができる高齢者向けの賃貸住宅等で生活したい」が25.3%と一般高齢者の11.6%、在宅高齢者の8.0%に比べて割合が高くなっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

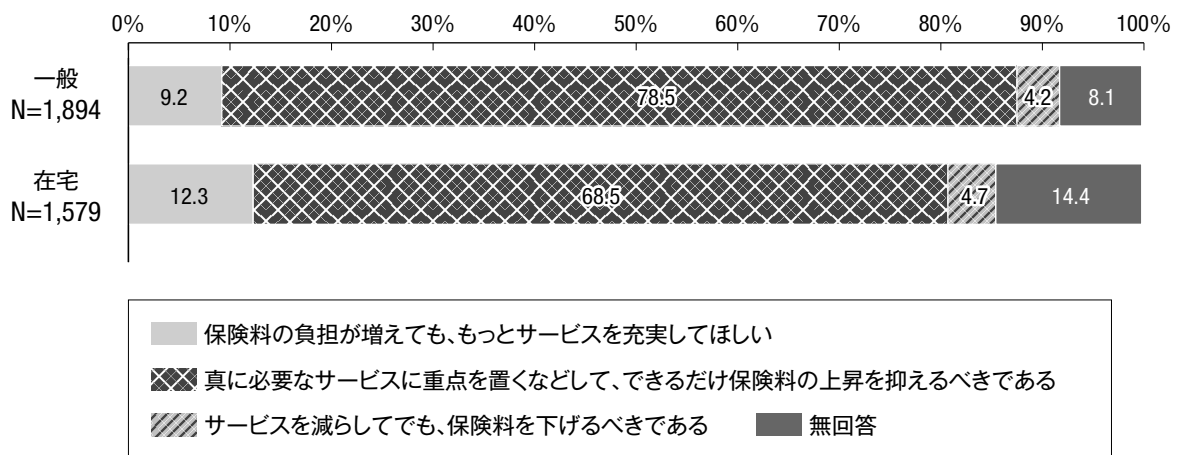
「ホームヘルプサービスやショートステイなどを利用しながら、ずっと在宅で生活したい」と回答した人に、**自宅で暮らし続けるために最も必要なこと**を尋ねたところ、「家族の協力」が一般高齢者で45.0%、在宅高齢者で49.5%と最も多く、次いで「入浴や食事などの介助を行うヘルパーや、デイサービスなどの介護サービス」が一般高齢者で29.8%、在宅高齢者で25.2%、「医師による往診や緊急時に入院できるなどの医療体制が整っていること」が一般高齢者で12.7%、在宅高齢者で13.8%の順となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

介護保険料の負担感に対する考え方については、「真に必要なサービスに重点を置くなどして、できるだけ保険料の上昇を抑えるべきである」が最も多くなっています。

「保険料の負担が増えても、もっとサービスを充実してほしい」は一般高齢者で9.2%、在宅高齢者で12.3%となっています。一方、「サービスを減らしてでも、保険料を下げるべきである」は一般高齢者で4.2%、在宅高齢者で4.7%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

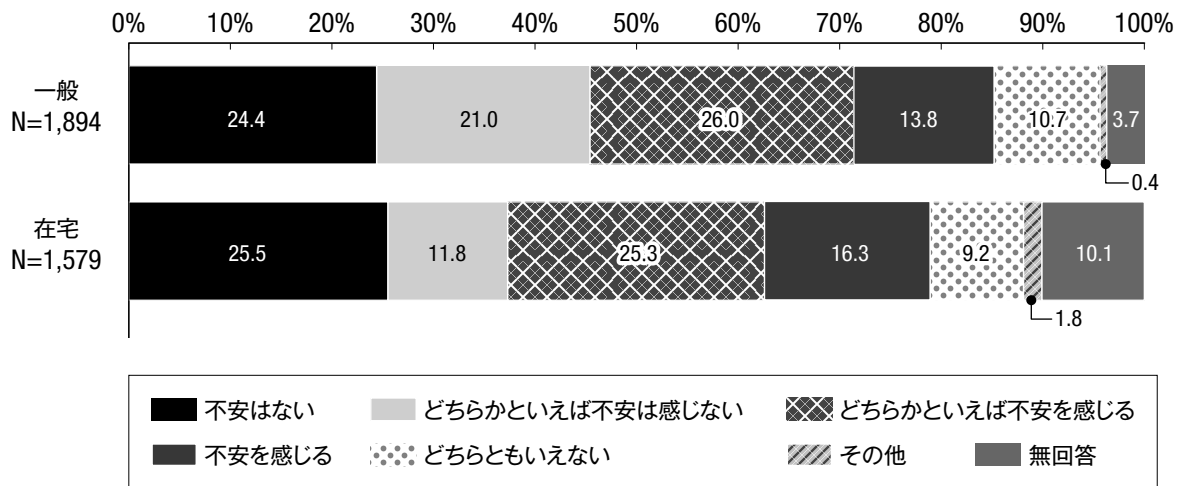
高齢化の進展に伴い、今後も介護サービスの利用量や費用の増加が見込まれます。持続可能な介護保険制度の構築のためには、介護人材の確保、介護サービスの質の向上が必要です。また、高齢者福祉施設の整備についても、今後の高齢化の推移を踏まえた整備量の検討が必要になります。

65歳以上である第1号被保険者の介護保険料については、介護サービスの費用等の増加に合わせ、負担能力に応じたきめ細やかな金額の設定を行っていく必要があります。

(8)権利擁護・虐待防止

虐待や財産をねらった詐欺など高齢者の権利を侵害するものに対する不安があるか尋ねたところ、一般高齢者では「どちらかといえば不安を感じる」が26.0%で最も多く、在宅高齢者では「不安はない」が25.5%で最も多くなっています。

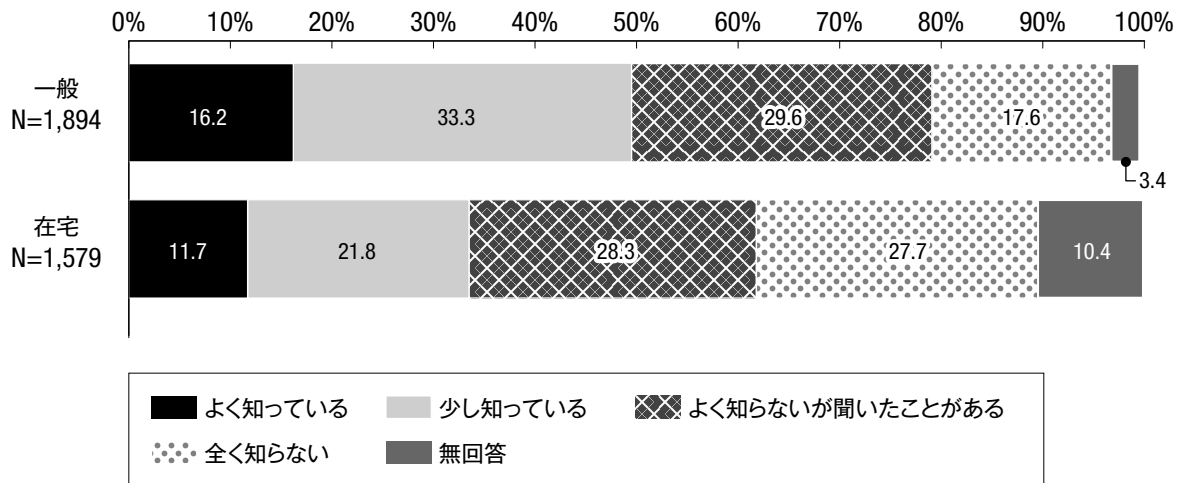
「不安はない」、「どちらかといえば不安は感じない」を合わせた割合は、一般高齢者で45.4%、在宅高齢者で37.3%となっています。これに対して「不安を感じる」、「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた割合は、一般高齢者で39.8%、在宅高齢者で41.6%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

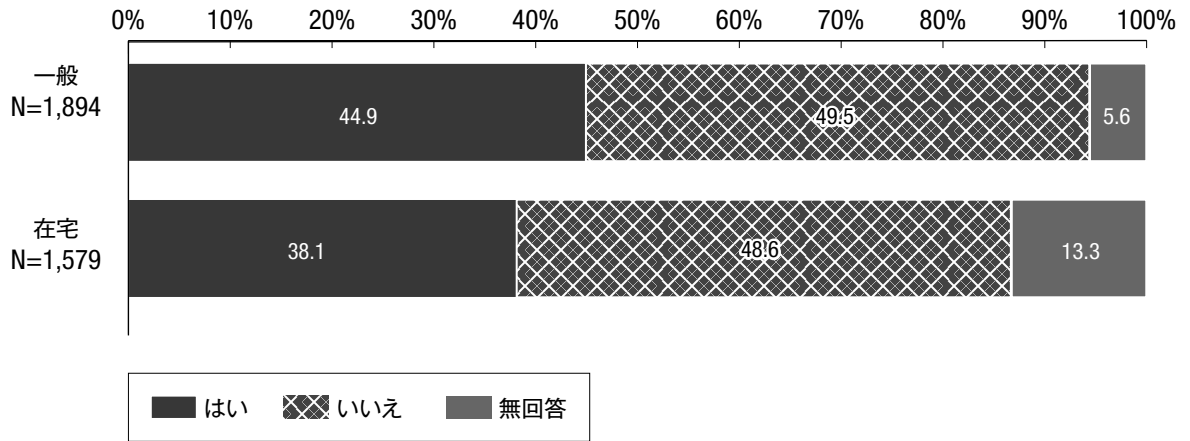
成年後見制度を知っているか尋ねたところ、一般高齢者では「少し知っている」が33.3%で最も多く、次いで「よく知らないが聞いたことがある」が29.6%となっています。

在宅高齢者では「よく知らないが聞いたことがある」が28.3%で最も多く、次いで「全く知らない」が27.7%となっています。



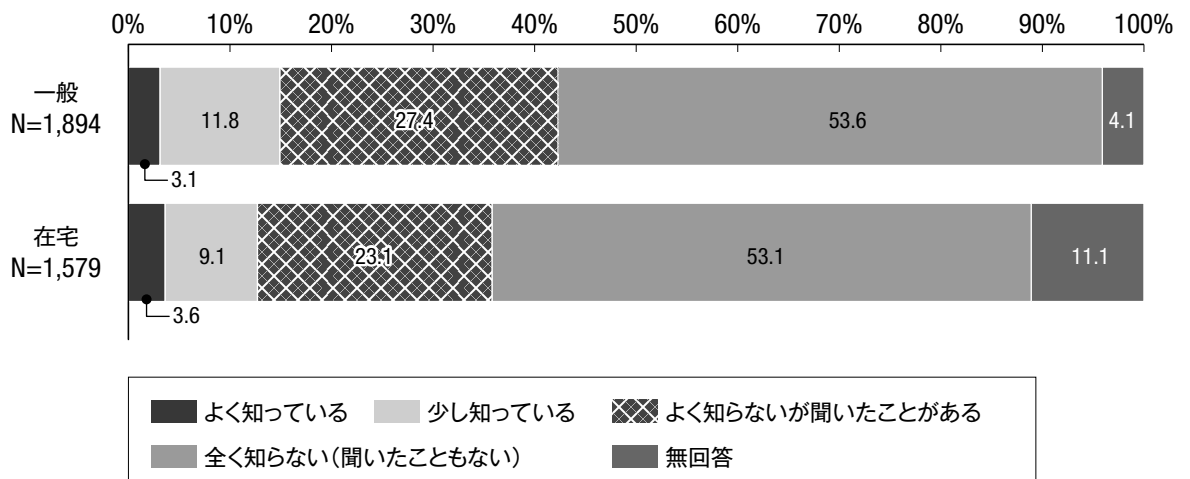
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

認知症などで判断が十分にできなくなったとき、「**成年後見制度**」を利用したいか尋ねたところ、「はい」と回答した割合は、一般高齢者で44.9%、在宅高齢者で38.1%となっています。



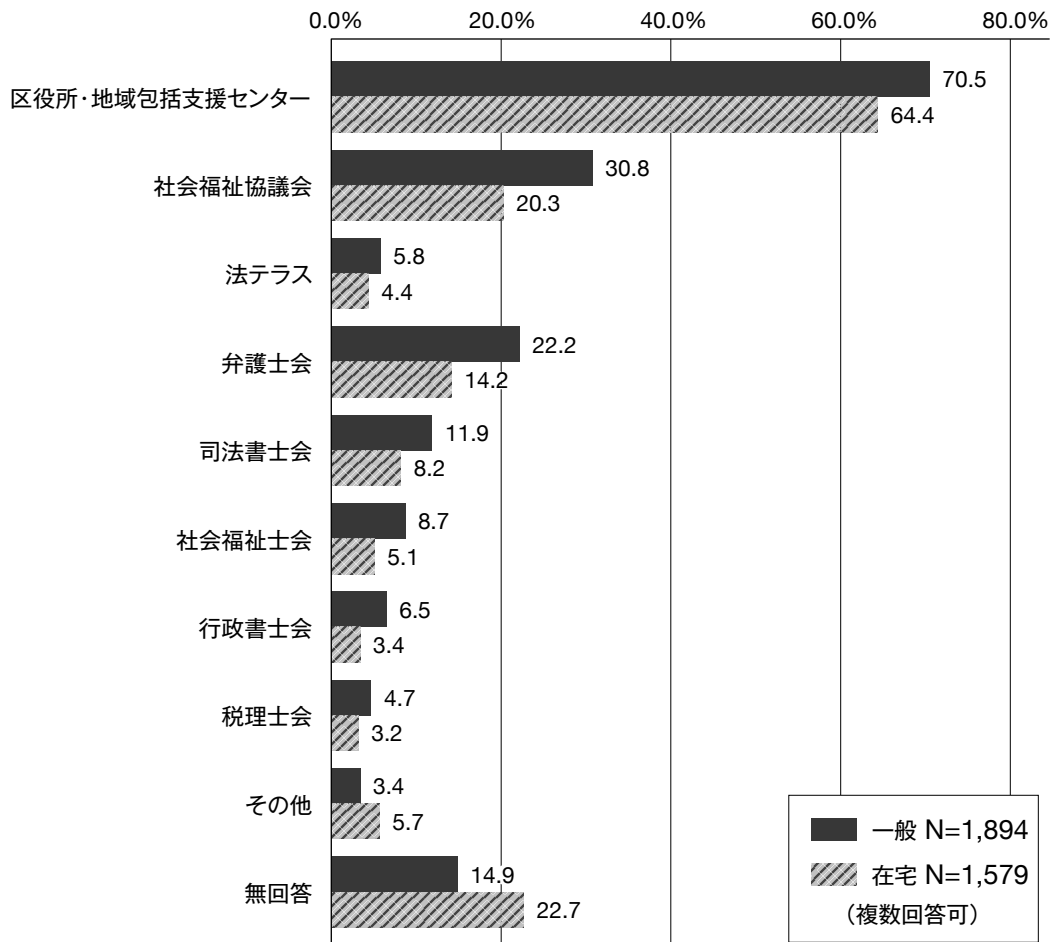
【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

市民後見人を知っているか尋ねたところ、「全く知らない」が一般高齢者で53.6%、在宅高齢者で53.1%と最も多く、次いで「よく知らないが聞いたことがある」が一般高齢者で27.4%、在宅高齢者で23.1%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

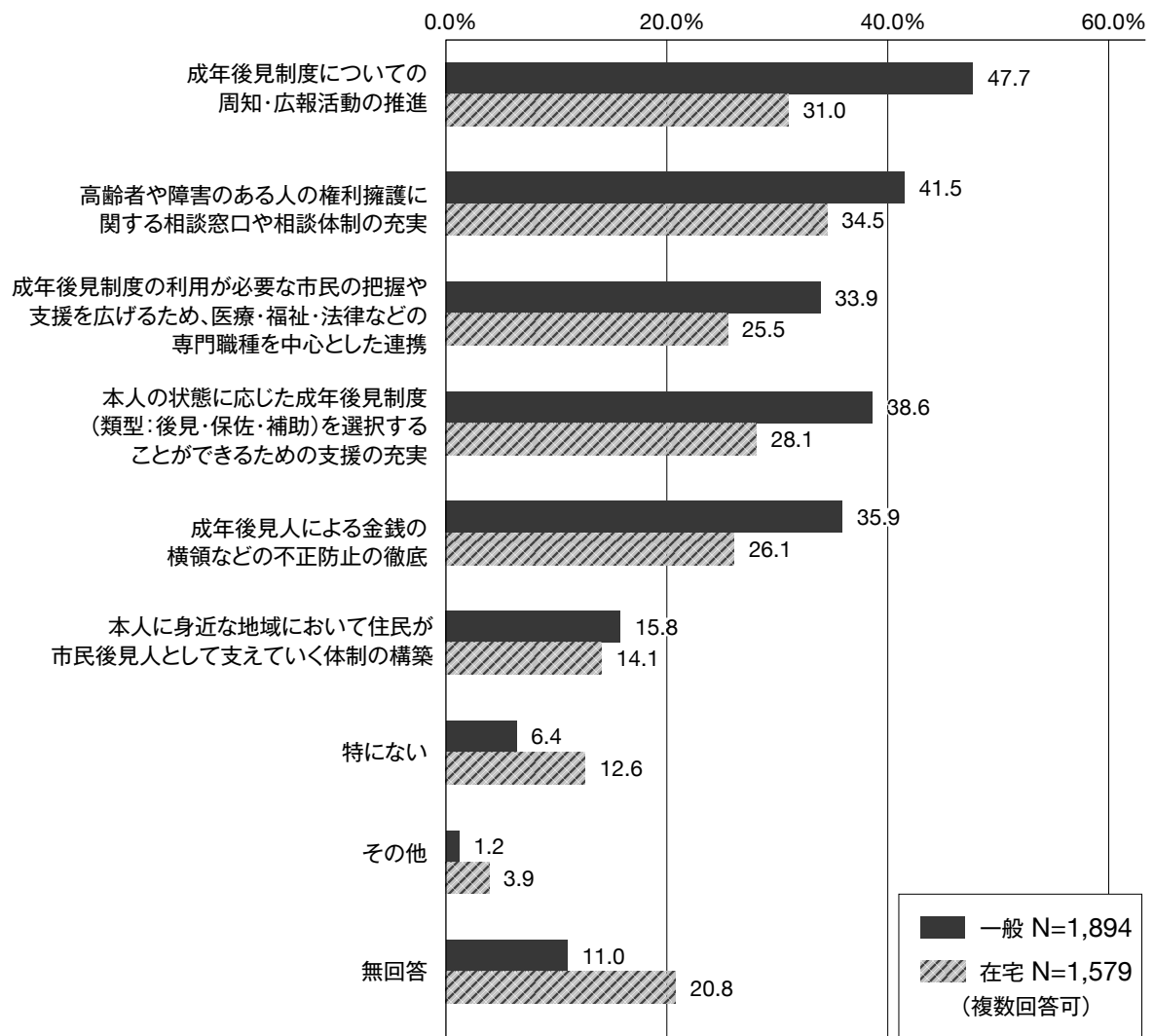
成年後見制度の相談に応じてくれる窓口を知っているか尋ねたところ、「区役所・地域包括支援センター」が一般高齢者で70.5%、在宅高齢者で64.4%と最も多く、次いで「社会福祉協議会」が一般高齢者で30.8%、在宅高齢者で20.3%、「弁護士会」が一般高齢者で22.2%、在宅高齢者で14.2%の順となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

成年後見制度の利用の促進・充実を図るためにどのようなことが必要か尋ねたところ、一般高齢者では、「成年後見制度についての周知・広報活動の推進」が47.7%で最も多く、次いで「高齢者や障害のある人の権利擁護に関する相談窓口や相談体制の充実」が41.5%、「本人の状態に応じた成年後見制度(類型:後見・保佐・補助)を選択することができるための支援の充実」が38.6%の順となっています。

在宅高齢者では、「高齢者や障害のある人の権利擁護に関する相談窓口や相談体制の充実」が34.5%で最も多く、次いで「成年後見制度についての周知・広報活動の推進」が31.0%、「本人の状態に応じた成年後見制度(類型:後見・保佐・補助)を選択することができるための支援の充実」が28.1%の順となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

調査結果では、成年後見制度の認知度(「よく知っている」と「少し知っている」の合計)は、「一般高齢者」で49.5%、「在宅高齢者」で33.5%と、まだまだ低い状況にあります。

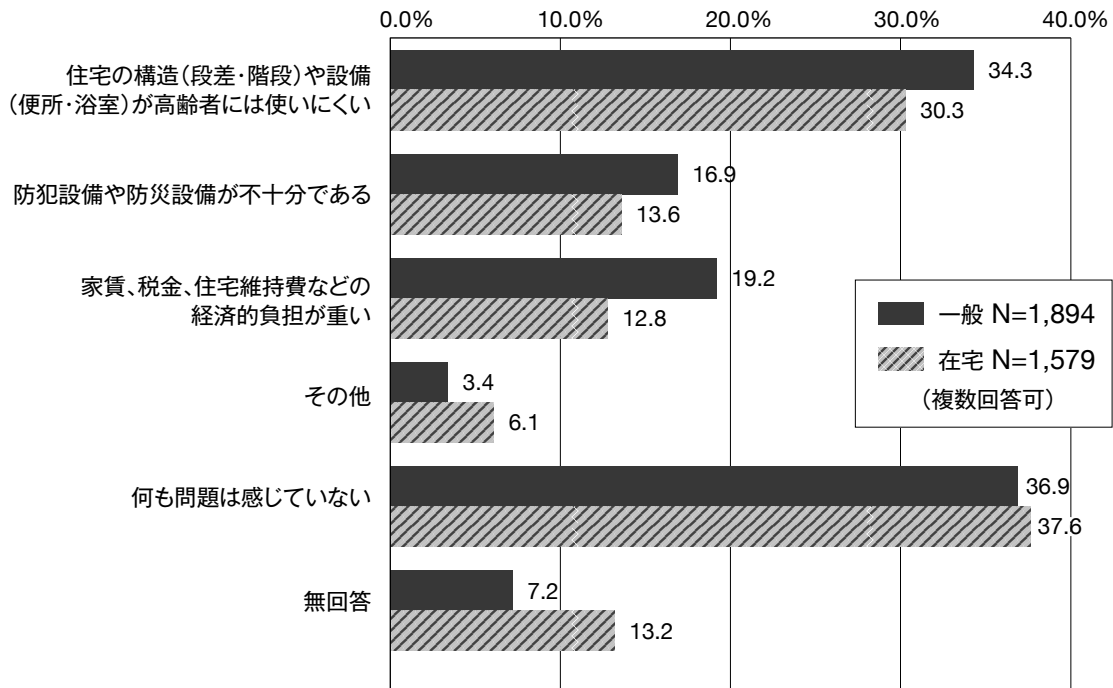
また、調査結果から、「成年後見制度についてよく知らないため、制度の利用について積極的ではないが、どこに相談したらよいかについては、よく知っている」という現状が推測できます。

上記の現状を踏まえ、「成年後見制度についての周知・広報活動の推進」、「本人の状態に応じた成年後見制度(類型:後見・保佐・補助)を選択することができるための支援の充実」及び「権利擁護に関する相談窓口や相談体制の充実」等にこれまで以上に取り組み、今後更に成年後見制度の利用・充実を図っていく必要があります。

(9)生活環境等

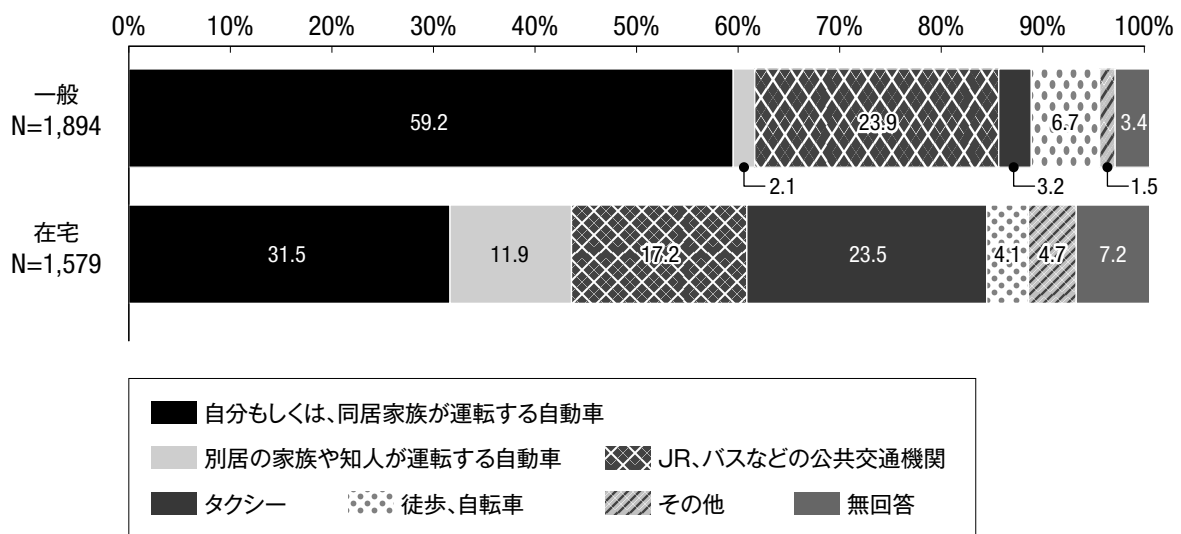
現在住んでいる住宅についてどのような問題を感じているか尋ねたところ、「何も問題は感じていない」が一般高齢者で36.9%、在宅高齢者で37.6%と最も多くなっています。

「住宅の構造(段差・階段)や設備(便所・浴室)が高齢者には使いにくい」が一般高齢者で34.3%、在宅高齢者で30.3%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

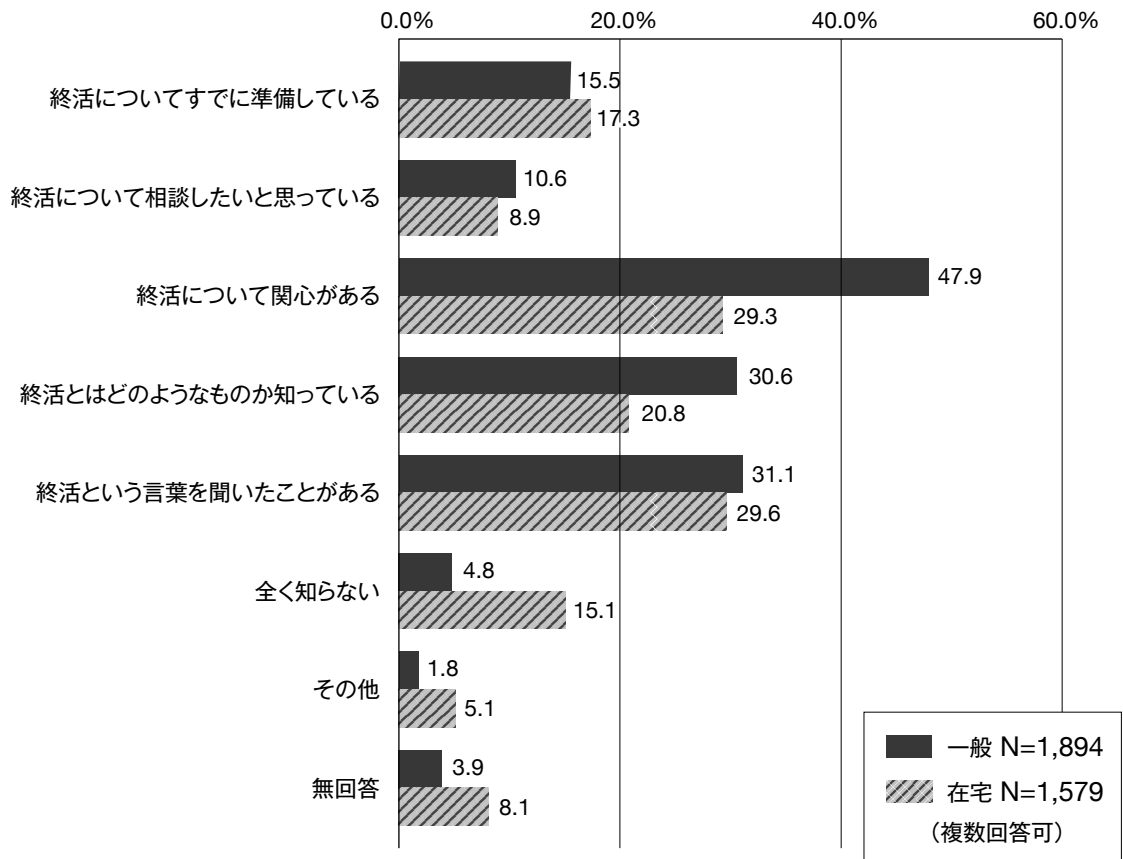
外出する際に最も多く使用する移動手段については、一般高齢者で「自分もしくは、同居家族が運転する自動車」が59.2%と過半数を占めています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

終活について尋ねたところ、一般高齢者では、「終活について関心がある」が47.9%で最も多く、次いで「終活という言葉聞いたことがある」が31.1%、「終活とはどのようなものか知っている」が30.6%の順となっています。

また、「終活について相談したいと思っている」が10.6%となっています。



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

課題

現在の住居に関して、長年暮らしてきた家のため、自分自身では不便を感じていない高齢者もいますが、住宅の構造や設備が高齢者には使いにくいと思っている高齢者も多いです。また、一般高齢者は、自分もしくは、同居家族が運転する車で移動している方が半数を超えています。高齢者の免許返納への関心も高まっています。

また、終活について関心がある、相談したいと思っている高齢者に対応するため、終活に関する相談を受け付ける体制の整備や啓発が必要です。

高齢者が希望する場所で生活を継続するために、必要となる具体的な備えへ向けた啓発、高齢期における多様な住まい、暮らし方の支援、高齢者の移動支援施策の充実など、高齢者が安心して生活できる環境づくりが必要です。

3 高齢者福祉施策に関する市民の要望

北九州市では、毎年度、市民意識調査を実施し、市民の市政全般に対する「評価」と「要望」について、調査しています。市政要望では、「高齢社会対策の推進」が8年連続1位となっています。一方、市政評価では、「高齢社会対策の推進」は、平成30年度は8位、令和元年度は9位、令和2年度は10位となっており、高齢化が進む中、市民からは、高齢社会対策の更なる推進が求められているといえます。

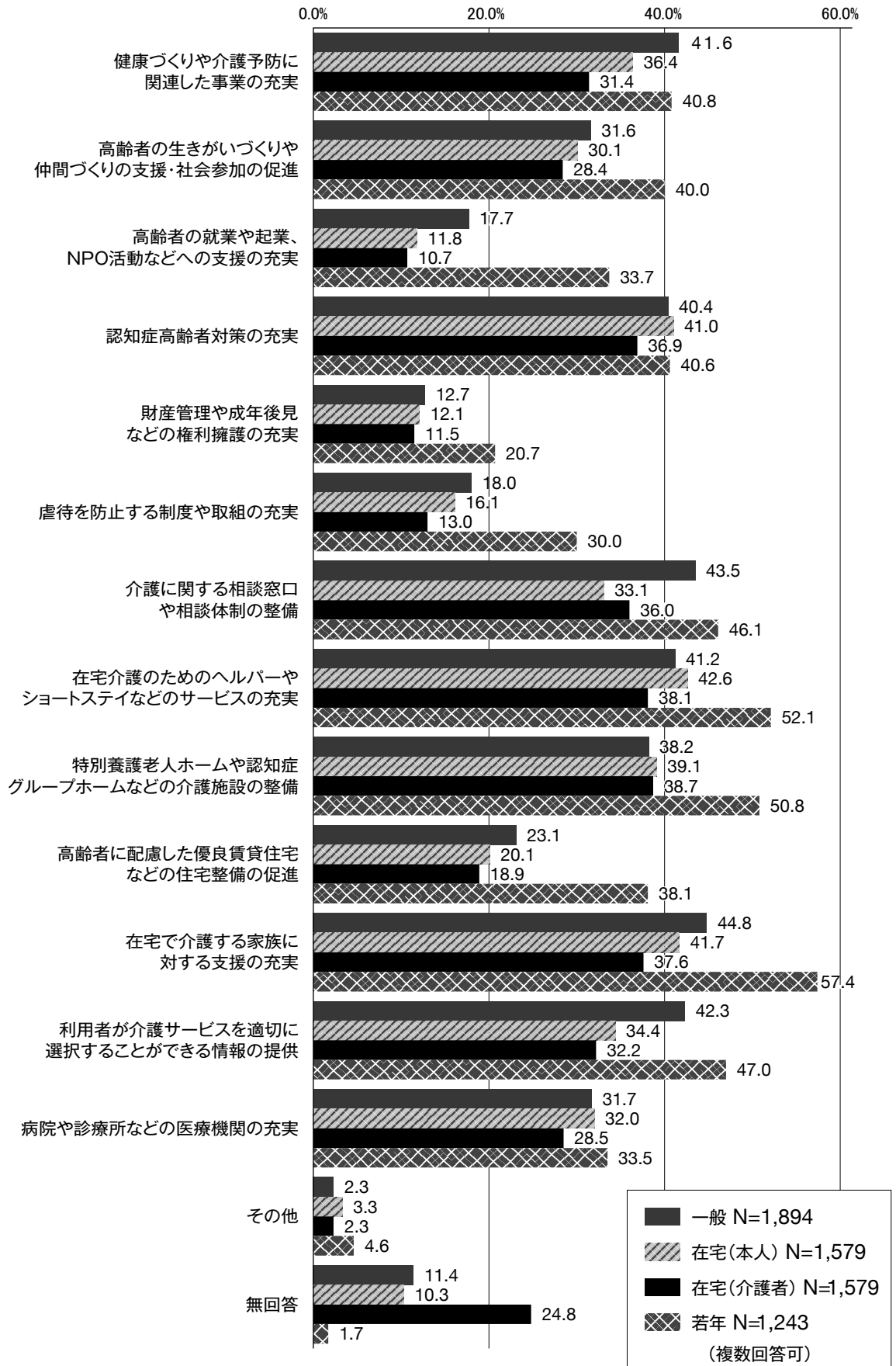
また、「令和元年度北九州市高齢者等実態調査」で、高齢者福祉施策のうち、**北九州市がどのような施策に力をいれていくべきか**尋ねたところ、一般高齢者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が44.8%で最も多く、次いで「介護に関する相談窓口や相談体制の整備」43.5%、「利用者が介護サービスを適切に選択することができる情報の提供」が42.3%の順となっています。

在宅高齢者本人では、「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」が42.6%で最も多く、次いで「在宅で介護する家族に対する支援の充実」41.7%、「認知症高齢者対策の充実」が41.0%の順となっています。

在宅高齢者（介護者）では、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が38.7%で最も多く、次いで「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」38.1%、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が37.6%の順となっています。

若年者では、「在宅で介護する家族に対する支援の充実」が57.4%で最も多く、次いで「在宅介護のためのヘルパーやショートステイなどのサービスの充実」52.1%、「特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの介護施設の整備」が50.8%の順となっています。

○北九州市が力を入れていくべき施策について



【資料】令和元年度北九州市高齢者等実態調査

4 主な成果指標の実績

施策の方向性		主な指標	平成25年度	平成28年度	令和元年度	目標	分析	
①【健やか】	いきいきと生活し、生涯活躍できる	1 生きがい・社会参加・ 地域貢献の推進	就労している高齢者の割合 (一般高齢者)	—	24.7%	29.8%	増加	高齢者の就労者は、5.1ポイント増加している。また、働いている人に、いくつまで働きたいか尋ねたところ、「働ける限りいつまでも」との回答者が45.3%で一番多く、就労意欲の高い高齢者が増えていると考えられる。
			過去1年間に地域活動等に 「参加したことがある」と答 えた高齢者の割合(一般高 齢者)	36.4%	31.8%	30.4%	増加	地域活動やボランティア活動への参加者は、微減傾向にある。一方で、高齢者としての社会貢献について、「自分のできる範囲で社会貢献したい」との回答が最も多く70.3%になっており、きっかけがあれば、参加する人は多いと考えられる。
		2 主体的な健康づくり・ 介護予防の促進による 健康寿命の延伸	前期高齢者(65~74歳)の 要介護認定率	—	5.7%	5.6%	減少	前期高齢者の要介護認定率は微減。健康づくり・介護予防の取組みなどが影響しているのではないかと考えられる。
			健康づくりや介護予防のた めに取り組んでいることが 「ある」と答えた高齢者の割 合(一般高齢者)	75.7%	68.3%	62.6%	増加	健康づくりや介護予防に取り組んでいる割合は減少しており、介護予防への効果的な取組み等について、更なる啓発が必要である。
②【支え合い】	高齢者とその家族、 地域がつながる	1 見守り合い・支え合いの 仕組みづくり	「何か困ったときに助け合 える人」が近所にいる人の 割合(一般高齢者)	34.0%	30.1%	30.3%	増加	平成28年と比べ、大きな差はないが、属性別にみると、女性のほうが17.8ポイント高い。男女差が大きいのが特徴で、「挨拶を交わす程度の人がいる」「ほとんど付き合いがない」の回答割合は、男性が高い。
		2 総合的な認知症対策の推進	認知症になっても、自宅で 生活を続けられるか不安と 考える高齢者の割合(一般 高齢者)	33.0%	35.0%	43.2%	減少	認知症に関する理解が深まったことで、不安感が増加することも要因として考えられる。また、若年者についても、不安を感じる割合が高く、「身体的・精神的な負担が大きいのではないかと」「家族以外の周りの人に迷惑をかけてしまうのではないかと」答えた人は6割にのぼる。
		3 高齢者を支える 家族への支援	家族の介護について「負担 である」と考える人の割合 (在宅高齢者の介護者)	48.5%	38.1%	40.5%	減少	様々な介護保険サービスが提供されているものの、負担感があると回答した介護者は多い。属性別にみると、概ね要介護度が高いほど負担感が大きい傾向にある。
③【安心】	住みたい場所で安心して暮らせる	1 身近な相談と 地域支援体制の強化	地域包括支援センターを 知っている高齢者の割合 (一般高齢者)	36.1%	39.0%	41.8%	増加	地域包括支援センターの設置から年数が経過し、様々な取組みが定着し、少しずつ認知度が高まっているといえる。在宅高齢者については、49.8%と高い。
		2 介護サービス等の充実	介護保険制度について、 「よい」「どちらかといえば よい」と評価している高 齢者の割合(在宅高齢者)	82.7%	82.0%	90.2%	増加	適切に介護保険サービスが提供されていること、介護保険制度に対する理解が広まっていることなどが要因として考えられ、高い評価を得ているといえる。
		3 権利擁護・虐待防止の 充実・強化	虐待や財産をねらった詐欺な ど高齢者の権利を侵害するも のに対する不安が「ない」とす る高齢者の割合(一般高齢者)	55.7%	54.2%	45.5%	増加	「振り込め詐欺」の認知件数は、依然として被害が発生・増加していること、高齢者虐待に関する報道等も多く、啓発が進んでいることで、不安がないと言い切れない高齢者が増えているのではないかと考えられる。
		4 安心して生活できる 環境づくり	移動に関して、「特に困って いることはない」とする高 齢者の割合(一般高齢者)	63.3%	63.3%	57.2%	増加	高齢者の免許返納が進み、令和元年は制度導入以降最多となったことが影響していると考えられる。また、「駅や道路などに段差や階段が多く不便である」の回答は、平成28年の13.8%に比べ増加し、15.4%だが、主要駅周辺の主要道路のバリアフリー化率は上昇している。